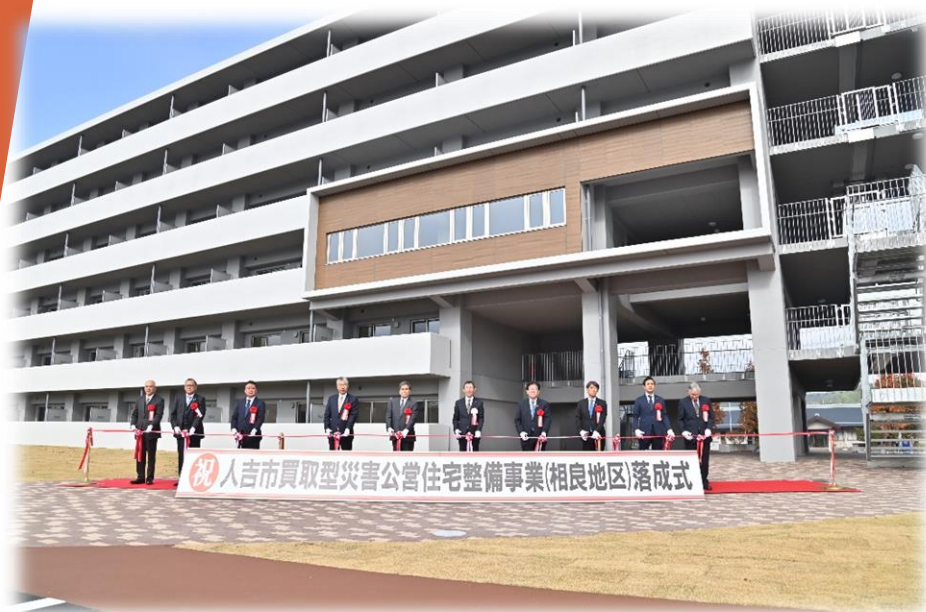


令和5年度決算に係る主要な施策の成果報告



相良地区災害公営住宅落成式



西瀬コミュニティセンター



人吉市公式LINEアカウント

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 議会費		千円	千円				千円
1 議会費	1 議会費	174,174	170,450	本会議・委員会等、会議資料の数が膨大で、印刷・製本に労力を要し、資料の保管スペースも必要であった。市議会にタブレット端末を導入することにより、ペーパーレス化を推進するとともに効率的な議会運営と議案審議を図る必要があった。 新庁舎建設に伴い、議場システムは更新されたが、議会中継用端末は更新できていなかった。そのため、撮影映像をハイビジョン画質からアナログ画質に変換し、配信していた。中継用端末の経年劣化により、配信が中断したり、配信した映像のバックアップができないことが頻発していたため、更新する必要があった。	1 ペーパーレス会議システム導入 4,316千円 (1) 役務費 ア タブレット端末通信費（16台×2か月） 68千円 (2) 委託料 ア ペーパーレス会議システム導入委託 344千円 (3) 使用料及び賃借料（2か月） ア システム使用料 187千円 (4) 備品購入費 ア タブレット等購入 3,717千円 2 議会中継配信システム更新 2,992千円 (1) 委託料 ア 議会配信用端末更新委託料 2,992千円 3 その他の議会費 163,142千円	ペーパーレス会議システムを使用することで、議案や会議資料等の紙代・印刷代だけでなく、資料の保管スペースも不要になった。また、資料をデータにすることで、全ての資料をカラーにでき、小さい文字等を簡単に拡大できるので視認性が向上した。効率的な議会運営と議案審議につながり、会議の質が高まった。 議会中継をハイビジョン画質で、安定して配信できるようになった。	一般財源 170,450

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 総務費		千円	千円				千円
1 総務管理費	1 一般管理費	2,336,131	2,276,792	総務省が策定した「自治体DX推進計画」においては、全ての自治体が足並みを揃え、行政サービスのデジタル化、オンライン化を推進することとされている。その一環として、総務省が、競争入札参加資格審査申請に関するデジタル化に向けた標準様式を定めたことから、本市においても、令和6年度から標準様式に対応する競争入札参加資格審査申請に係る電子申請システムを一体的に構築し、運用することで、事業者の事務負担の軽減と本市における審査事務等の効率化を図る必要があった。 令和2年度に熊本県と沿線10市町村及びくま川鉄道株式会社による「くま川鉄道再生協議会」を発足したが、全線復旧に向け引き続き連携し、くま川鉄道を支援する組織体制の構築が必要であった。	1 契約検査に要する経費 17,215千円 （1）入札契約関連事務システム導入業務委託 15,400千円 （2）その他の契約検査に要する経費 1,815千円 2 総合的な交通政策に要する経費 1,238,384千円 （1）くま川鉄道再生協議会負担金 3,915千円 ア 事務費 187千円 イ 人件費 3,728千円	入札参加資格審査申請システムにより、オンライン上の申請を可能とすることで、事業者の申請事務の負担軽減及び本市の受付登録事務の迅速化、事業者の利便性の向上を図った。 また、入札参加資格審査申請システムと連携できる契約管理システムを構築することで、事業者データの一元管理を行うとともに、当該データの活用や、入力作業等の事務効率化を図った。 くま川鉄道の早期全線復旧に向けた沿線自治体間の調整が進み、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧における事業（第4橋梁建設工事等）が進んだ。	国庫支出金 12,672 県支出金 3,633 地方債 1,129,600 その他 48,676 一般財源 1,082,211

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に対し、前年度の経常損失額及び当該年度の車両・施設の更新、維持補修費等の費用並びに令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧費用を補助することは、同社の経営安定には欠かさない状況であった。 急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。 廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要があった。 原油価格や物価高騰等により、経済活動に影響を受けている地域交通事業者の将来にわたる安定的な運行及び市民等の移動手段を確保する必要があった。	（2）くま川鉄道経営安定化補助金 106,644千円 くま川鉄道株式会社の赤字補填、施設整備、災害復旧費等に係る補助 ア 令和4年度経常損失に係る補助 10,513千円 イ 令和5年度施設整備等に係る補助 14,428千円 ウ 災害復旧費等に係る補助 81,703千円 （3）地方バス運行等特別対策補助金 57,606千円 市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助 （4）予約型乗合タクシー運行補助金 16,416千円 廃止した路線バスの代替え公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額を補助するもの。 （平成24年10月から実施） 【令和5年度実績】 ア 運行回数 5,676便 イ 利用者数 7,283人 （5）地域公共交通事業者支援金（物価等高騰対策） 4,692千円 ア 路線バス事業者 1,600千円 イ 鉄道事業者 1,532千円 ウ タクシー事業者 1,560千円	補助金による赤字補填により経営の安定化が図られ、また定期に行う車両の点検等により、安全な広域幹線公共交通機関としての存続を可能にした。災害復旧に係る補助については、全線復旧や豪雨災害からの地域の復旧・復興につながる大きな前進となった。 高齢者等の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。 高齢者等の通院、買い物、通学等の交通手段として、沿線住民の交通手段の維持確保ができた。 また、令和2年7月豪雨災害後に交通空白地となっていた矢岳町と大野町に新たな路線を導入することができた。 地域交通事業者に支援金を交付することにより、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害により被災したくま川鉄道株式会社が着実に災害復旧事業を実施できるよう支援する必要があった。 近年増加している窃盗などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する必要があった。	（６）くま川鉄道災害復旧資金貸付金 1,000,000千円 （７）前年度繰越事業 ア くま川鉄道経営安定化補助金 災害復旧費等に係る補助 47,997千円 47,997千円 （８）その他の総合的な交通政策に要する経費 1,114千円 ３ 防犯灯設置に要する経費 3,057千円 （１）工事請負費 3,057千円 新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。 ＬＥＤ灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。 （工事箇所） 下田代町……１２基 合ノ原町……１基 北願成寺町…２０基 上薩摩瀬町……１基 七地町………１基 中林町………２基 田町………１基 鶴田町………１５基 下漆田町………１基 南泉田町………１基 （新規６基、交換４９基）	災害復旧に係る資金をくま川鉄道株式会社に貸し付けることにより、全線復旧に向けた事業を継続的に推進することができた。 ＬＥＤ防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。 管理が不適切で倒壊の事故、火災、犯罪の発生可能性がある老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図る必要があった。	4 地区公民館施設整備事業 3,674千円 (1) 地区公民館等整備費補助金 3,674千円 ア 下漆田町公民館改修工事 331千円 イ 上原田町字馬草野公民館改修工事 230千円 ウ 北泉田町公民館新設工事 2,000千円 エ 鬼木町公民館設備設置工事 100千円 オ 下薩摩瀬町公民館設備設置工事 88千円 カ 上原田町字菖蒲公民館改修工事 425千円 キ 下新町公民館改修工事 500千円 5 空き家対策に要する経費 5,308千円 (1) 老朽危険空き家等除却促進事業補助金 501千円 ア 灰久保町 201千円 イ 五日町 300千円 (2) 略式代執行に伴う工事請負費 ア 下青井町 3,080千円	地域の人々が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。 また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。 倒壊の危険性があった老朽危険空き家2件及び所有者不明又は不在の特定空き家2件の除却が行われたことで管理不全な空き家の解消につながった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		（３）前年度繰越事業 550千円 ア 略式代執行に伴う工事請負費 550千円 上新町 （４）その他の空き家対策に要する経費 1,177千円 6 その他の一般管理費 1,009,154千円		千円
	3 文書広報費	43,187	38,880	令和４年６月に市公式ＬＩＮＥを開設したが、市政情報の一斉配信のみの運用であり、友だち数も約１，５００人と認知度が低かった（令和４年１２月末現在）。また、本市では行政手続のオンライン化やスマート化が進んでおらず、手続のため市民や事業者に時間を割いて来庁いただいていた。市民からの問合せについては直接市役所に電話をいただいている状況であり、開庁時間内しか対応できていなかった。	1 ＬＩＮＥを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化に要する経費 3,114千円 （１）会計年度任用職員報酬 914千円 （２）期末勤勉手当 132千円 （３）共済費 159千円 ア 社会保険料 96千円 イ 共済組合負担金 63千円 （４）需用費 250千円 （５）委託料 1,659千円 2 その他の文書広報費 35,766千円	市公式ＬＩＮＥの機能を拡張することで、１３のオンラインサービスを実装し、ＬＩＮＥから手続ができたり、問合せに対する自動応答が利用できたりするなど、市民の利便性向上と職員の負担軽減につなげることができた。また、これらの機能を周知すること で、友だち数は約４，８００人と３倍ほどに増えた（令和６年３月末現在）。	国庫支出金 1,330 一般財源 37,550

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	6 財産管理費	千円 331,610	千円 309,683	保健センターは、熊本地震により被災し使用できなくなり、人吉医療センターが所有する旧人吉看護専門学校で業務を行っていたが、新庁舎が完成したことにより、保健センターの機能を第1別館（西間別館）に移転することとなり、改修工事が必要となった。	1 財産管理費 309,683千円 （1）前年度繰越事業 ア 工事請負費 180,229千円 市庁舎別館改修建築工事 101,865千円 市庁舎別館改修機械設備工事 48,009千円 市庁舎別館改修電気設備工事 29,475千円 保健センター防火区画改修工事 880千円 （2）その他の財産管理費 129,454千円	改修により1階フロアに、診察室1～4、小児科診察室、歯科診察室、待合所及び調理室を配し、保健センターとしての機能を充実することができた。 さらに、2階フロアには、かがやき教室、子育て相談室、会議室1～3、多目的室（大会議室）及び備蓄倉庫を配し、また、災害時には会議室を災害対策川南支部詰所及び避難所として活用することができた。	千円 地方債 180,200 その他 5,437 一般財源 124,046
	7 企画費	165,932	136,286	第6次人吉市総合計画の後期計画（R6～R9）を策定する必要があった。	1 企画事務に要する経費 9,780千円 （1）委員等報酬 652千円 （2）費用弁償 218千円 （3）委託料 4,994千円 （4）その他の企画事務に要する経費 3,916千円	プロポーザル方式にて策定支援事業者を決定し、委託契約を行った。審議会への諮問を経て、パブリックコメントや関係団体ヒアリング、高校生アンケート等を実施し、幅広く市民の意見を反映させた総合計画を策定することができた。	国庫支出金 51,712 県支出金 18 一般財源 84,556

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の進捗状況の確認及び検証を行う必要があった。また、デジタル田園都市構想総合戦略を策定するため審議会を開催する必要があった。 復興まちづくりをはじめ関連事業と連携させ、復興の取組も踏まえた計画とするため、令和6年度の「球磨川・人吉地区かわまちづくり計画」の変更申請に向けて、協議を行う必要があった。 令和2年7月豪雨災害から3年を迎えるにあたり、災害で犠牲になられた方々に対して、市全体で哀悼の意を表すための追悼式典を開催する必要があった。	2 総合戦略策定事業 124千円 (1) 委員等報酬 95千円 (2) 費用弁償 29千円 3 かわまちづくりに要する経費 220千円 (1) 報償費 180千円 (2) 普通旅費 40千円 4 令和2年7月豪雨災害追悼事業 245千円 (1) 委託料 126千円 (2) 使用料及び賃借料 119千円	各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催することにより、様々な意見を聞き、デジタル田園都市構想総合戦略を策定することができた。 現地確認や社会実験、アンケート調査等を行い、協議会とその下部組織である実行委員会で、様々な議論を行い、計画変更した計画書を手交していただいた。 令和2年7月豪雨災害発生から3年を迎えようとする令和5年7月2日に県市合同で追悼式典を行い、式典後に一般献花の時間を設けた。追悼式は32人、一般献花は7人が出席し犠牲者を追悼した。 また、令和5年7月4日午前10時に追悼サイレンを市全域に放送し、市民全体で黙とうを行った。 一般献花の参加者も年々減少していることから、災害の記憶を伝承し、風化させないための工夫が必要である。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和３年１０月（令和４年３月改定）に策定した復興まちづくり計画の具現化に向け、必要な取組を推進する必要があった。	５ 復興推進に要する経費 49,389千円 （１）前年度繰越事業 47,183千円 ア 復興まちづくり事業推進業務委託 20,079千円 イ 城見庭園利活用検討業務委託 9,680千円 ウ 河川防災施設に係る平時利活用検討業務委託 17,424千円 （２）その他の復興推進に要する経費 2,206千円	復興まちづくり計画において中心市街地地区、青井地区、麓・老神地区の３地区が連携したまちなかの将来ビジョンとして定められている人吉市まちなかグラウンドデザインの実現に向け、「人吉市まちなかグラウンドデザイン推進方針」を令和６年３月に策定した。 次年度以降は、事業間の連携や調整を図ると共に、市民、専門家及び行政が官民連携で復興まちづくりを実行するために復興まちづくりデザイン会議を立ち上げる予定である。 また、城見庭園の利活用についても令和６年２月６日にワークショップを開催し、市民の意見を聞くことができた。 中神遊水地の平常時利活用についても令和６年２月２０日にワークショップを開催し、今後実現に向けた検討を行うために市民の意見を聞くことができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害における被害状況を踏まえ、本市が安全な場所への移転要請を行っている大柿地区において、まちづくりの具体化に向けて必要な調査設計業務等を行う必要があった。 スマートシティ推進計画に基づき、行政の高度化・効率化を推進するため、各部署で個別に運用している地理情報システム（ＧＩＳ）の統一化等について検討する必要があった。	６ 防災集団移転に要する経費 17,537千円 （１）前年度繰越事業 ア 大柿地区移転団地整備等調査設計業務委託 17,537千円 ７ スマートシティ推進に要する経費 753千円 （１）委託料 ア 地理情報システム検討業務委託料 473千円 （２）その他のスマートシティ推進に要する経費 280千円	昨年度から引き続き、住民の合意形成、移転先宅地の本格的整備に向けた詳細設計業務に加え従前のコミュニティや生業など大柿地区内の移転跡地活用を含めたまちづくりの具体化に向けて必要な調査設計業務等を行い、移転希望者のニーズに応えるための一助となった。 ＧＩＳの統一化等について検討するに当たり、庁内ワーキンググループを設置し、専門性を有する事業者から提案、助言等を受ける事業を実施した。 その結果、各部署において活用しているＧＩＳ、地理情報データ等の把握をはじめ、データ整備、ＧＩＳの種類、費用面等を協議し、ＧＩＳの整備類型等を取りまとめることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害を受け、防災計画を策定する必要があった。 令和２年７月豪雨災害を受け、ハード対策として、避難地整備を検討する必要があった。 令和２年７月豪雨災害を受け、市民が安心安全に公園を利用できるよう、整備方針を検討する必要があった。	８ 復興まちづくりに要する経費 39,428千円 （１）前年度繰越事業 ア 委託料 39,428千円 復興まちづくりに係る都市防災等計画策定業務委託 14,357千円 復興まちづくりに係る避難地基本測量設計業務委託 7,674千円 復興まちづくりに係る公園等基本計画策定業務委託 17,397千円 ９ その他の企画費 18,810千円	水害の被害が大きかった街中を中心に、地区ごとの課題を整理し、対策を策定することができた。 現在、三日原団地がある土地を避難地として活用できるか検討し、整備方針を整理することができた。 中川原公園と人吉城跡公園の整備計画を復興計画に基づき策定することができた。	千円
	９ 情報管理費	197,534	192,392	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対象業務のＦｉｔ＆Ｇａｐ調査を行う必要があった。	１ 地方公共団体情報システムの標準化に要する経費 11,680千円 （１）委託料 ア 基幹系業務標準化準備作業システム構築委託 8,421千円 イ 文字同定サービスシステム構築委託 3,259千円	標準化対象となる業務のうち１３業務のＦｉｔ＆Ｇａｐ調査を行い、令和８年３月末のシステム標準化移行に向けて準備作業を行った。	国庫支出金 11,679 一般財源 180,713

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	基幹系システムについては、リプレイス時期となったこと及び地方公共団体情報システムの標準化に伴いシステムのリプレイスが必要となった。	2 基幹系システムリプレイスに要する経費 62,234千円 （１）委託料 ア 基幹系端末保守委託 1,479千円 （２）使用料及び賃借料 ア 基幹系端末及びプリンター機器リース料 4,688千円 イ 基幹系システムクラウドサービス利用料 56,067千円 3 その他の情報管理費 118,478千円	基幹系システムをリプレイスしオンプレミスからクラウドにシステムの変更を行い、クラウドからの回線を二重化し運用することができた。	千円
	1 0 交通安全推進費	1,953	1,279	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	1 交通安全推進事業 1,279千円 春秋の全国交通安全運動については、運動期間中のパトロールや交通指導員による交通指導など、地域の交通安全の確保に取り組んだ。 交通安全教室については、人吉警察署・交通安全協会と連携し、保育園・認定こども園・小学校を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、ＬＥＤ模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の正しい乗り方、通行の仕方の教育を実施した。 （１）報酬 617千円 （２）補助金 256千円 （３）その他 406千円	交通安全教育では、園児・児童に対して、交通マナーやルールを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。交通安全運動期間中は、市広報誌等を通じ、市民の交通安全への意識定着を図った。 令和５年中の本市での交通事故件数は３４件、死者数は、平成２７年以来の０人であった。	その他 122 一般財源 1,157

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	1 1 肥薩線世界遺産推進関連施設費	千円 35,021	千円 34,179	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また、楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 34,179千円 (1) 給料 会計年度任用職員 2,113千円 (2) 職員手当等 431千円 (3) 共済費 515千円 (4) 需用費 1,713千円 ア 消耗品費 199千円 イ 電気料 771千円 ウ 上下水道代 51千円 エ 修繕料 692千円 (5) 役務費 115千円 ア 電話料 32千円 イ 保険料 83千円 (6) 委託料 15,954千円 ア 鉄道ミュージアム管理委託 14,968千円 イ 警備委託 183千円 ウ 施設設備等保守点検委託 803千円 (7) 使用料及び賃借料 193千円 (8) 工事請負費 13,145千円	令和5年度の来館者は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後少しずつ増加していたが、令和6年1月から3月に鉄道ミュージアムのデッキ改修のため閉館していた影響により、来館者数は34,506人にとどまった。12月までの来館者数は前年度を上回っており、館内は賑わった。 また、鉄道ミュージアムの老朽化していたデッキ改修を行うことにより、安全面が向上した。	千円 その他 19,691 一般財源 14,488
2 徴税費	1 税務総務費	162,395	158,517	税証明の発行については、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを行っていなかった。証明書発行サービスを追加することで、マイナンバーカードの活用機会を増やすとともに、市民サービスの更なる利便性向上につなげる必要があった。	1 税務総務費（賦課事務） 15,382千円 (1) 委託料 9,005千円 ア コンビニ交付システム税証明追加業務委託 8,950千円 イ コンビニ交付システム税証明保守業務委託 55千円 (2) その他の税務総務費（賦課事務） 6,377千円	マイナンバーカードがあれば、市役所に来庁しなくても最寄りのコンビニエンスストア等のキオスク端末で所得課税証明書を取得できるようになり、市民サービスの更なる向上となった。令和5年度は、令和6年3月1日からの稼働。 ＜コンビニ交付実績＞ 所得課税証明書 35件	国庫支出金 4,502 県支出金 46,882 一般財源 107,133

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		2 その他の税務総務費 143,135千円		千円
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	143,701	125,889	マイナンバーカードの取得促進については、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、令和6年度中にマイナンバーカードと健康保険証を一体化し、健康保険証を廃止とすること等、各種カードとの一体化が進むことから、令和5年度も引き続き積極的に取組を進める必要があった。	1 マイナンバーカード取得促進に要する経費 25,290千円 (1) 会計年度任用職員 7人 18,217千円 (2) キオスク端末設置 6,050千円 (3) その他のマイナンバーカード取得促進に要する経費 1,023千円 (マイナンバーカード実績) 申請件数：26,005件 交付枚数：25,014枚 (コンビニ交付実績) 住民票：2,828件 印鑑証明：1,963件 戸籍謄本：795件 戸籍抄本：240件 戸籍附票：113件 2 その他の戸籍住民基本台帳費 100,599千円	マイナンバーカードがあれば、市役所に来庁しなくても最寄りのコンビニエンスストア等のキオスク端末から、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写しを取得できるようになり、さらに市庁舎内にキオスク端末を設置し、操作方法を職員が補助しながら操作に慣れてもらうことで、利用者の利便性の向上を図ることができた。 <交付率> (令和6年3月末) 81.4% マイナンバーカード取得促進施策として、日曜開庁、出張申請を行った。 <日曜開庁> 実施回数：12回 来庁者数：285人 <出張申請> 申請件数：51件 申請者数：118人	国庫支出金 27,754 県支出金 193 その他 9,843 一般財源 88,099

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 民生費		千円	千円				千円
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2,776,467	2,671,760	人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活問題の相談範囲が拡大し、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。 そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら管内で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。 また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」に沿って、消費者教育を推進するとともに、計画期間終了に伴う「第2次人吉市消費者教育推進計画」を策定する必要があった。	1 地方消費者行政強化事業 8,611千円 （1）消費生活相談体制整備事業 7,815千円 多岐多様な相談への対応や各種啓発活動推進のため、消費生活相談員3人を配置した。 （2）地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組） 364千円 第2次人吉市消費者教育推進計画策定に伴う協議会会議を3回開催したほか、関係機関との連携による相談会を実施した。 （3）強化事業（若年者・障がい者等対象の消費者教育・啓発の取組、国民生活センター指定研修） 432千円 小学生、高校生、新成人、高齢者・障がい者見守り用パンフレットを作成し、配布した。また、消費者教育支援センター研修や国民生活センター専門研修等の受講により、生徒を指導する高校教諭や相談員及び職員の実務能力向上を図った。 2 くらし安心相談に要する経費 960千円 人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談会を実施した。	消費生活相談窓口の拠点としての機能を堅持し、球磨郡9町村と連携を取りながら、消費者問題の解決や地域住民の不安解消を図り、住民の安定した消費生活を支えることができた。 「人吉市消費者教育推進計画」を指針として、令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う若年層への取組推進などに一定の方向性を示すとともに、令和6～8年度を計画期間とする「第2次人吉市消費者教育推進計画」を策定した。 出前講座等の啓発活動については、令和4年度に比べると参加者が多少減少したものの、実施回数は増加した。市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことで効果的な啓発を行うことができた。 関係機関と連携した無料法律相談会のほか、被災者向け相談会を開催したこと	国庫支出金 704,163 県支出金 314,922 その他 18,753 一般財源 1,633,922

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			で、金銭・契約問題等及び豪雨災害に関する相談があり、住民の不安を解消することができた。 相談員の資質向上についても、県主催研修会や国民生活センターのオンライン研修、消費者教育支援センター講師研修、専門家との情報交換により、スキルアップを図ることができた。	千円
				地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ること。	3 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 6,826千円	人吉市民生委員児童委員協議会への活動補助を行うことによって、その活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と、地域における見守り体制の強化につながっている。なお、地域福祉の重要な役目を担っている当該委員の成り手不足が全国的に課題となっており、本市においても欠員地区の解消が課題である。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	単独での資金を持たない、あるいは単独の活動資金ではその運営に与える影響の大きい資金を必要とする地域福祉推進事業を展開している福祉団体に対しての活動・運営費の支援。	4 地域福祉団体への補助 35,307千円 (1) 補助金 35,307千円 ア 人吉地区保護司会補助金 126千円 イ 人吉市遺族会補助金 72千円 ウ 人吉市社会福祉協議会補助金（人件費） 30,791千円 エ 人吉市社会福祉協議会補助金（災害救援ボランティア養成事業） 90千円 オ 人吉市社会福祉協議会補助金（買い物支援事業） 3,338千円 カ くらし見守り相談員設置事業補助金 890千円	福祉団体への活動・運営費を補助することにより、地域福祉活動の推進を図ることができた。例えば、人吉市社会福祉協議会への人件費補助に関しては、地域福祉を推進する中核団体として市及び関係団体と連携・協働しながらその事業を実施しており、その人件費の一部を補助することによって、より円滑な事業運営を支援することができた。また、人吉市社会福祉協議会に対する買い物支援事業に関しては、高齢者等への買い物支援の他に、定期的な見守り訪問をすることで対象者の様子が把握でき、公的サービスや相談窓口の紹介、消費者被害の防止につながった。なお、令和5年度における配達数は年間延べ1,926件、見守り件数は年間延べ470件であった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	災害等の緊急時における避難行動要支援者に対する支援体制の整備。 地域福祉をコーディネートできる人材の配置。 支援を必要とする人を漏れなく把握し、支援につなげること。 小地域ネットワーク活動を軸として、町内及びご近所での話し合いや取組を支援すること。	5 地域福祉推進事業 6,625千円 (1) 避難行動要支援者システム保守委託 2,277千円 (2) 地域福祉推進事業委託（社協） 2,368千円 (3) 地域福祉計画等策定業務委託 1,980千円	令和4年度において避難行動要支援者システムを再構築し、令和5年度から運用を開始した。3月末現在、避難行動要支援者として959人が登録されており、町内単位で関係者が要支援者の福祉情報を共有し、避難支援体制の基盤が整備された。 人吉市社会福祉協議会に対する地域福祉推進事業委託については、地域福祉コーディネーターを配置し、小地域ネットワーク推進会議によるご近所活動の支援を図ることができた。 地域福祉計画策定業務については、令和5年度にプロポーザル方式により、地域福祉計画に関して専門的な知識と経験を有する業者を選定し、委託契約を行った。令和5年度に令和6年度の策定作業に向けたアンケート調査（2,000人を対象とした無作為抽出による）を実施した。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	国策によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援。 国策によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援（追加及び補足）。 令和２年７月豪雨災害被災者の生活及び住まいの再建を支援する必要があった。	6 住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金支給事業 147,401千円 (１) 事務費 2,801千円 (２) 事業費 144,600千円 7 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 419,015千円 (１) 事業費 5,405千円 (２) 事務費 413,610千円 8 被災者支援対策事業 61,073千円 (１) 地域支え合いセンター運営事業 22,317千円	本市においては、１世帯当たり３万円を４，８２０世帯へ支給した。当該世帯の経済的負担軽減が図られた。 本市においては、令和５年度中には、非課税世帯に対し、１世帯当たり７万円を４，５９３世帯へ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、１世帯当たり１０万円を９２１世帯へ支給した。 当該世帯の経済的負担軽減が図られた。 地域支え合いセンターの巡回訪問等を通じ、被災者の健康状態や生活環境、困りごと等を把握し、関係機関と連携して支援することで、被災者の生活再建と自立につながった。また、災害公営住宅など住まいの再建後も引き続き茶話会や巡回を通して、こころの不安などの解消へつなげている。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	熊本県で令和３年度及び令和４年度に令和２年７月豪雨に係る「こころとからだの健康調査」を実施しており、アンケート調査を基に報告書としてまとめている。これらの調査を継続するため、市で調査・分析する必要があった。 災害公営住宅等における住民主体のコミュニティ形成を促進し、住民同士の顔の見える関係づくりを構築する必要があった。	（２）令和２年７月豪雨災害に係る「こころとからだの健康調査」事業 1,793千円 （３）災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業 199千円	令和２年７月豪雨災害の被災者（高校生以上）を対象に、「こころとからだの健康調査」（アンケート形式）で心身の健康状態に関する調査を実施した。調査結果を踏まえて保健師による健康相談や訪問等の必要な支援につなげることができた。また、メンタルリスクの高い対象者の今後の支援体制について関係機関で共有し、検討する際の基礎資料とすることができた。 <調査対象者> 令和５年９月３０日現在、 応急仮設住宅等に入居する 高校生以上の者 調査数:４８０人 回答率:５９．２％ 災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に対して助成金を交付し、地域での交流する場を設けることで、今後の地域コミュニティ形成を支援することができた。 （相良町町内会） 実施日:令和６年３月１７日	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			＜参加者＞ 相良団地75歳以上:25人 相良町町内会役員:13人 （４）住まい再建支援金事業 35,222千円 球磨川流域復興基金を活用した住まい再建支援策を実施することで、再建した被災者の経済的負担を軽減することができた。 転居費用助成 207世帯 民間賃貸住宅入居助成 17世帯 公営住宅入居助成 109世帯 応急仮設住宅移転費用 3世帯 （５）その他の被災者支援対策事業に要する経費 1,542千円	
				国策によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援（子ども加算）。	9 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 （子ども加算） 34,323千円 （１）事務費 1,173千円 （２）事業費 33,150千円	本市においては、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり5万円を334世帯（児童663人）へ支給し、当該世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害により被災し、応急仮設住宅に入居する独居高齢者世帯等を対象とし、日常的な安否確認や避難生活における孤独死の防止等を図っていく必要があった。 「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。 この制度においては、医療療養給付費の１／１２を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。	１０ 緊急通報体制等整備事業 1,122千円 （１）委託料 ア 緊急通報体制等整備事業委託 1,122千円 委託先の事業所が緊急通報装置を貸与し、定期的な安否確認の電話や、入居者の体調不良等による緊急時の通報に専門知識を有する看護師等が２４時間体制で対応するもの。 １１ 後期高齢者医療制度に要する経費 552,726千円 （１）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 552,726千円 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第９８条」に基づき医療療養給付費の１／１２を市が負担するもの。 ア 広域連合一般会計負担金 5,284千円 イ 広域連合特別会計負担金 17,620千円 ウ 医療療養給付費負担金 529,822千円	定期的な安否確認が、入居者の慣れぬ地域での生活に対する不安の軽減や日常的に見守られているという安心にもつながり、心身状態の維持・改善へとつながった。 本市の後期高齢者医療被保険者数は若干増加し、経費負担も増となった。具体的には、令和５年度（３月～２月）の平均被保険者数は６，３０３人で、前年度（６，２４３人）に比べて６０人の増となった。 また、市が負担する医療療養給付費の１／１２相当額は、前年度（５０５，０３２千円）に比べて２４，７９０千円（４．９％）の増となった。 <平均被保険者数> Ｒ４年度：６，２４３人 Ｒ５年度：６，３０３人 <医療給付費市負担額> Ｒ４年度：５０５，０３２千円 Ｒ５年度：５２９，８２２千円	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		1 2 その他の社会福祉総務費 1,397,771千円		千円
	2 心身障害者福祉費	1,244,658	1,210,502	障がい者等の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護及び掃除、洗濯等の支援を行い、生産活動の機会や就労に必要な知識や能力向上のための訓練、身体機能向上のための訓練等を提供する必要があった。 障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。 在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談等を受ける療育体制を整備する必要があった。 重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分に対する経済的支援が必要であった。	1 自立支援給付費 911,712千円 （１）介護給付・訓練等給付費等 905,084千円 （２）補装具費 6,628千円 2 更生医療給付事業 31,702千円 3 地域療育センター運営事業 9,810千円 4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 51,698千円	自立支援給付サービス利用者数は、延べ 9, 0 5 7 人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。 更生医療給付の受給者数は、延べ 1, 2 5 1 人であり、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。 地域療育センター事業における、療育相談及び支援数は 5 0 2 件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。 重度心身障害者（児）医療費助成件数は、7, 2 4 6 件で、重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。	国庫支出金 556,081 県支出金 305,305 その他 22,321 一般財源 326,795

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	障がい者等の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。	5 地域生活支援事業 44,866千円 (1) 相談支援事業 18,861千円 (2) 地域活動支援センター事業 9,800千円 (3) 日常生活用具給付事業 7,958千円 (4) 日中一時支援事業 5,202千円 (5) その他の地域生活支援事業 3,045千円	相談支援事業について は、相談対応件数が5、597件であり、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、福祉サービス等の利用や権利擁護に必要な支援を行った。 日常生活用具給付事業については、686件の日常生活用具購入費を給付したことで、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。 日中一時支援事業については、延べ399人の障がい者（児）に日常生活訓練等の日中活動の場を提供したことで、介護者の就労支援及び一時的な休息等が図られた。	千円
				日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。	6 特別障害者手当等支給事業 6,722千円	特別障害者手当等の支給件数は295件で、重度の障がい者等の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	障がい児又はその可能性のある児の健やかな育成を支援するため、身近な地域で質の高い療育を受けることができる場を提供する必要があった。 新型コロナウイルス感染症の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に対して、サービス提供に支障を来さないよう上昇分の一部を支援する必要があった。 第6期人吉市障がい福祉計画、第2期人吉市障がい児福祉計画（R3～R5）の計画期間が終了するため、本市の現状や適切な障害福祉サービス等の需要を把握し、第7期人吉市障がい福祉計画、第3期人吉市障がい児福祉計画（R6～R8）を策定する必要があった。	7 障害児通所支援事業 107,708千円 8 障がい者施設等支援給付金（物価等高騰対策） 1,766千円 9 障害者計画策定等に要する経費 2,625千円 （1）委託料 ア 障がい福祉計画等策定業務委託料 2,100千円 （2）その他の障害者計画策定等に要する経費 525千円	障害児通所支援利用者数は延べ2,903人であり、障がい児又はその可能性のある児に対して、障がいの状態及び発達の過程や特性等に応じた発達支援が提供できた。また、その家族への支援が図られ力強い安心につながった。 給付金を支給した法人数は16法人で、経費の上昇分の一部を補うことができ、サービス提供の維持に寄与した。 第7期人吉市障がい福祉計画、第3期人吉市障がい児福祉計画の策定に当たり、障害、幼保、学校、就労等の関係機関で構成された人吉市障害者計画及び人吉市障害福祉計画策定委員会を設置し、計画内容の審議を行うとともに、障害福祉施策に対する知識や経験、企画提案力を持つ業者への委託により、障害福祉サービス等の需要を把握したうえで当該計画の策定することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	現 計					
		千円	千円		10 その他の心身障害者福祉費 41,893千円		千円
	3 老人福祉費	49,990	39,407	成年後見制度は、認知症、知的障がいその他の精神上的の障害によって物事を判断する能力が不十分な方の日常生活を法律的に支援する制度であるが、利用者が制度を利用するメリットを実感できず、必要な方が制度を利用できていない状況であった。国の成年後見利用促進法に沿って、本市の状況確認や課題分析をもとに、「成年後見制度利用促進計画」を策定する必要がある。 高齢者等の買い物弱者への移動販売及び高齢者等の見守り支援を行う事業者に対し、安定したサービスの提供及び高齢者等の支援体制を確保することを目的として、物価等高騰の影響を受けている燃料費の負担を軽減する必要があった。 現下の物価高騰の影響を受けて、光熱水費・燃料費・食費等の支出が増加した市内の介護施設	1 成年後見制度利用促進審議会 175千円 （1）審議会委員報酬 134千円 （2）費用弁償 41千円 弁護士・司法書士等8人の委員で構成する「人吉市成年後見制度促進審議会」を開催（開催回数：4回）し、「市民の権利を守る成年後見制度の推進」を基本目標とした「第1期人吉市成年後見制度利用促進計画」を策定した。（令和6年3月策定） 2 新型コロナウイルス感染症対策事業 4,886千円 （1）高齢者等買い物弱者に対する移動販売支援給付金（物価等高騰対策） 63千円 （2）介護施設等支援給付金（物価等高騰対策） 4,823千円	成年後見制度を必要とする人がみな安心して利用できるような体制づくりを推進するため「第1期人吉市成年後見制度利用促進計画」を策定。本市における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めることができた。 国の重点支援地方交付金を活用し、市内で高齢者等の買い物弱者への移動販売及び高齢者等の見守り支援を行う事業者に対し、給付金を給付。運営法人の負担軽減に寄与しサービスの安定化につなげた。 令和6年3月末現在 給付した法人数：1法人 国の重点支援地方交付金を活用し、市内で介護保険施設等を運営する法人に対	国庫支出金 5,318 県支出金 3,103 その他 13,675 一般財源 17,311

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	設等について、運営する法人の負担を軽減し、介護サービス基盤を安定させる必要があった。	3 その他の老人福祉費 34,346千円	し、給付金を給付。運営法人の負担軽減に寄与し介護サービス基盤の安定化につなげた。 令和6年3月末現在 給付した法人数：28法人	千円
	4 老人福祉施設費	108,571	103,845	経済的・環境的理由や虐待疑い等やむをえない理由で在宅での生活が継続できない高齢者に対し、養護施設への入所措置により、安心・安全な生活の場の確保が必要であった。	1 高齢者入所施設委託費 103,343千円 2 その他の老人福祉施設費 502千円	入所相談に対し、個別ケア会議を開催するなど、養護施設措置以外の支援方法等含め検討を行い、適正な措置運営に努めた。その結果、介護サービス利用による在宅サービスの継続や権利擁護事業による財産管理など、本人の望む生活の支援につながった。 令和6年3月末現在 施設入所措置者：48人	その他 17,135 一般財源 86,710

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	千円 359,492	千円 332,389	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 11,031千円 2 延長保育事業 （実施箇所）12箇所 4,632千円 3 軽度障害児保育事業 （実施箇所）10箇所 10,895千円 4 放課後児童健全育成事業 59,078千円 （１）通常分 （実施箇所）13箇所 57,468千円 （２）放課後児童支援員等処遇改善 （実施箇所）7箇所 1,610千円 5 つどいの広場事業 3,855千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。 軽度障害児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。 共働き家庭などの小学校に就学している児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。 また、放課後児童支援員や補助員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした措置を実施することができた。 「九ちゃんクラブ」は令和5年4月18日からカルチャーパレスに移転した。延べ2, 8 1 9 人の利用があった。	千円 国支出金 52,840 県支出金 30,940 地方債 5,600 その他 1,132 一般財源 241,877

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		6 ファミリーサポートセンター事業 2,810千円 7 保育所等支援給付金（物価等高騰対策） 4,091千円 8 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関 整備・運営事業 4,591千円	人吉市社会福祉協議会に委託し、会員同士の子ども預かり、保育園等への送迎を実施しており、105人（R6.3.31現在）の会員であった。年間利用数は延べ190件であった。 国が定める公定価格等により経営を行う保育施設等については物価高騰等による経費の上昇分を利用者等に転嫁できないため、安定したサービスの提供ができるように光熱水費、燃料費の上昇分の一部を給付金として支援した。 給付件数：16件 子育て世帯に対する支援の充実・強化を図るための準備を実施することができた。	千円
				新型コロナウイルス感染症の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受ける保育所等の負担を軽減し、サービスの提供を安定させる必要があった。 場所が離れている①子育て世代包括支援センターと②子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する「こども家庭センター」を創設・整備するための開設準備を行う必要があった。			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	老朽化した就学前教育・保育施設を改築する必要があった。	9 就学前教育・保育施設整備交付金事業 18,317千円 10 その他の児童福祉総務費 213,089千円	令和6年度に改築が完了する予定である。 実施箇所 ひまわり保育園 実施年度 令和5年度～令和6年度	千円
	2 児童支援費	2,211,023	2,182,862	就学前児童数は減少しているものの、それに反し共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。 また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。	1 子ども子育て新支援事業 1,600,553千円 ≪委託費（保育所）≫ （市内） こばと保育園 109,805千円 善隣保育園 66,945千円 林保育園 89,261千円 蓬莱保育園 92,827千円 ひまわり保育園 92,039千円 （市外） サン保育園外13園 67,002千円 ≪施設型給付費（認定こども園）≫ （市内） あいだ保育園 116,915千円 さざなみ保育園 108,465千円 せん月保育園 76,859千円 人吉こども園 100,806千円 中原こども園 147,445千円	保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。 なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。 ≪保育所≫ 年度末入所児童数（市内） 331人 年度末入所児童数（市外） 32人 ≪認定こども園≫ 年度末入所児童数（市内） 679人 年度末入所児童数（市外） 8人	国支出金 1,115,870 県支出金 480,945 地方債 21,400 その他 37,499 一般財源 527,148

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		泉田こども園 114,992千円 人吉乳児保育園 119,098千円 青井幼稚園 74,351千円 人吉中央幼稚園 84,532千円 おこばこども園 84,012千円 (市外) 山江保育園外4園 11,148千円 ≪施設型給付費（幼稚園）≫ (市内) 人吉幼稚園 43,183千円 ≪施設等利用費≫ 868千円	≪幼稚園≫ 年度未入所児童数（市内） 4 3 人	千円
				乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。	2 子ども医療費助成事業 142,783千円 (R 6 . 3 . 1 受給資格者数) 4,502人	令和 5 年 7 月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を高校卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。	
				子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。	3 児童手当支給（被用者、非被用者） 407,470千円 (1) 受給者数（令和 6 年 2 月末） 1,666人 (2) 算定基礎児童数 ア 0 歳～3 歳 4,916人 イ 3 歳以上小学校修了前 22,058人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,734人 エ 施設入所等（里親） 0 歳～中学校修了前 0人	児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	
				支給月額はおおのとおりの ・ 3 歳未満 1 人につき月額 1 万 5 千円 ・ 3 歳以上小学校修了前 1 人につき月額 1 万円（第 3 子以降は 1 万 5 千円）			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	・中学生 1人につき月額1万円 ・施設入所等児童 1人につき月額1万円 ・所得制限以上の者5千円 (H24.6月から)	(3) 支払金額 ア 0歳～3歳 73,740千円 イ 3歳以上小学校修了前 246,390千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 87,340千円 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 0千円 4 特例給付（被用者、非被用者） 2,520千円 (1) 受給者数（令和6年2月末） 23人 (2) 算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 69人 イ 3歳以上小学校修了前 265人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 170人 (3) 支払金額 ア 0歳～3歳 345千円 イ 3歳以上小学校修了前 1,325千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 850千円		
				身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。	5 未熟児養育医療給付事業 1,811千円 (1) 申請件数 7件	身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、生活支援特別給付金を支給することにより、適切な配慮を行う必要があった。 子育て支援のため、子ども等に対して地域のボランティア等が無料又は低額で食事を提供する民間団体等の取組「子ども食堂」を支援する必要があった。 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による影響が長期化する中、家計の維持や子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給することにより、適切な配慮を行う必要があった。	6 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （ひとり親以外） 21,791千円 （１）事務費 1,341千円 （２）事業費 20,450千円 7 子どもの貧困対策推進事業 850千円 8 前年度繰越事業 5,084千円 （１）県低所得者子育て世帯特別給付金事業 （その他世帯） 5,084千円 ア 事務費 224千円 イ 事業費 4,860千円	子育て世帯における経済的負担軽減が図られた。 対象者数：409人 安心・安全に子ども食堂を利用できる環境整備を図ることができた。 補助団体数：8団体 子育て世帯における経済的負担が軽減された。 ・1世帯につき 2万円 ・第2子以降児童1人につき 5千円 対象世帯数 189件 第2子以降児童数 216人	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 母子父子福祉費	千円 262,149	千円 247,178	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 5,800千円 (1) 受給資格者数（令和6年3月末） 1,115人 (2) 利用件数（延べ） 2,641件 2 母子家庭等対策総合支援事業 5,722千円 (1) 利用者数 5人 3 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親） 36,252千円 (1) 事務費 452千円 (2) 事業費 35,800千円 4 児童扶養手当支給事業 189,214千円 (1) 受給者数（令和6年3月末） 333人	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。 看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。 低所得のひとり親世帯における経済的負担軽減が図られた。 ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。	千円 国支出金 112,175 県支出金 13,620 その他 130 一般財源 121,253

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による影響が長期化する中、家計の維持や子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給することにより、適切な配慮を行う必要があった。	5 前年度繰越事業 10,151千円 （１）県低所得者子育て世帯特別給付金事業（ひとり親） 10,151千円 ア 事務費 166千円 イ 事業費 9,985千円 6 その他の母子父子福祉費 39千円	子育て世帯における経済的負担が軽減された。 ・１世帯につき ２万円 ・第２子以降児童 １人につき ５千円 対象世帯数 4 2 7 件 第２子以降児童数 2 8 9 人	千円
3 生活保護費	1 生活保護総務費	99,046	95,736	生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、あるいは生活保護の相談といったように、相談窓口が一元化されていないなど、生活保護に至る前の支援策や連携が十分とはいえなかった。	1 生活困窮者自立支援事業 14,245千円 （１）自立相談支援事業 10,040千円 （２）家計相談支援事業 1,066千円 （３）学習支援事業 1,062千円 （４）その他の生活困窮者自立支援事業 2,077千円 2 その他の生活保護総務費 81,491千円	平成２７年４月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。令和５年度は、年間１１３件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関につながることができた。	国庫支出金 12,062 その他 10,921 一般財源 72,753

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 扶助費	千円 647,200	千円 634,141	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 634,141千円 (1) 生活扶助 126,856千円 (年間延べ世帯 2,733世帯) (2) 住宅扶助 51,314千円 (年間延べ世帯 2,325世帯) (3) 教育扶助 1,124千円 (年間延べ世帯 86世帯) (4) 介護扶助 9,291千円 (年間延べ世帯 687世帯) (5) 医療扶助 379,111千円 (年間延べ世帯 3,005世帯) (6) 生業扶助 1,184千円 (年間延べ世帯 76世帯) (7) 葬祭扶助 392千円 (年間延べ世帯 2世帯) (8) 就労自立給付金 283千円 (年間延べ世帯 3世帯) (9) 施設事務費 64,586千円 年間延べ保護世帯 3,576世帯 延べ人数 4,523人 延べ相談件数 106件 保護申請件数 66件 保護開始件数 62件 申請却下件数 3件 申請取下件数 1件 保護廃止件数 53件	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。	千円 国庫支出金 480,935 県支出金 4,839 その他 6,050 一般財源 142,317

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 災害救助費	2 応急住宅管理費	千円 25,010	千円 22,238	令和2年7月豪雨災害の被災者が入居する建設型応急住宅や市営単独住宅において、被災者の居住の安定確保と居住環境の維持管理及び改善を行う必要があった。	1 応急住宅管理事業 22,238千円 (1) 応急仮設住宅共有部電気料 1,974千円 (2) 浄化槽維持管理委託料 5,663千円 (3) 使用料及び賃借料 ア 建設型応急住宅建設に伴う土地（民地） 使用料（5 仮設団地） 8,189千円 (4) その他の応急住宅管理に要する経費 6,412千円	熊本県が設置した建設型 応急住宅の供与を行い、適切に維持管理することで安心安全な住まいを確保することができた。 また、建設型応急住宅を管理するうえで、修繕など仮設住宅の生活環境を改善することができた。 令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅の用地（民地）を引き続き借り上げることで、被災者の居住の安定を図ることができた。 【対象住宅】 ・ 鬼木仮設団地 ・ 西間上第二仮設団地 （令和5年4月～7月） ・ 西間上第三仮設団地 （令和5年4月～7月） ・ 下原田第二仮設団地 （令和5年4月～6月） ・ 下原田第三仮設団地	千円 県支出金 22,238

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 衛生費		千円	千円				千円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	230,999	224,415	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの充実に向けて、不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担軽減を図る必要があった。 物価高騰が長引く中、経費の上昇分を利用者等に転嫁できない保険医療機関等に対し、物価高騰による経費上昇分の負担を緩和し、安定した医療サービス提供体制を確保する必要があった。	1 不妊治療費助成事業 1,569千円 （1）特定不妊治療費助成 支給実績 31件 1,356千円 （2）一般不妊治療費助成 支給実績 8件 213千円 2 医療機関等支援給付金（物価等高騰対策） 12,128千円 （1）対象施設 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所 助産所、施術所、歯科技工所、調剤薬局、 医薬品卸売業 （2）支給件数 101法人（108事業所） 3 その他の保健衛生総務費 210,718千円	令和5年度は、特定不妊治療費助成の申請期限を延長し、不妊治療を受ける方の経済的負担軽減と治療を受けやすい環境づくりに努めた。 物価高騰の影響を受けて費用が増加している市内の保険医療機関等に対し、物価高騰に係る光熱水費や燃料費の上昇分の一部を支援し、安定した医療サービス提供体制確保に努めた。	国庫支出金 8,306 県支出金 180 その他 12,217 一般財源 203,712

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 予防費	千円 177,945	千円 145,993	予防接種により、市民の免疫水準を維持し感染症を予防するため、予防接種法に基づく予防接種の接種勧奨を実施し、一定の接種率を確保する必要があった。 また、風しんの発生及びまん延を防止するため、過去に風しん予防接種を受ける機会がなかった世代の男性（風しん5期）に対し、可及的速やかに抗体保有率を上昇させる必要があった。 新型コロナウイルスワクチン接種について、令和5年度末まで特例臨時接種として定められたことを受け、接種体制を確保し感染拡大防止と重症化予防に努める必要があった。	1 予防接種事業 76,294千円 （1）個別接種委託料 75,289千円 （2）扶助費 （接種件数） 62千円 ア 定期予防接種 A 類疾病 4,896件 B 類疾病 6,275件 イ 先天性風しん症候群防止事業（任意） 麻しん風しん混合ワクチン 3件 風しん追加的対策（5期） 抗体検査 134件 予防接種 18件 ウ 予防接種費用助成（償還払） 8件 （3）その他の予防接種事業 943千円 2 新型コロナウイルスワクチン接種事業 40,737千円 （1）個別接種委託料 接種回数 17,416件 予診のみ 12件 3 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 28,044千円 （1）委託料 7,370千円 （システム改修委託・ワクチン配送業務委託等）	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ乳児訪問時に予診票を渡している。未接種者へは広報紙でのお知らせや乳幼児健診等の機会を通して接種確認や勧奨を行い、個別通知や関係機関の協力を得ながら接種勧奨を行った。風しん5期定期予防接種については、未受検者に対し無料クーポン券を送付し勧奨を行った。 令和5年度は5月～8月に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する住民等に向けた予防接種、9月～3月に初回接種を完了した5歳以上の住民を対象に予防接種を市内の受託医療機関において個別接種により実施し、感染症拡大防止と重症化予防に努めた。	千円 国庫支出金 86,093 県支出金 29 その他 608 一般財源 59,263

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) その他の新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業 20,674千円 4 その他の予防費 918千円		千円
	3 保健センター 費	64,105	58,398	母子保健法に基づき、妊娠月 週数に応じた妊婦健診等により 妊婦及び胎児の健康状態を把握 する必要があった。 母子保健法に基づき、乳幼児 の健康保持と増進を目的として 疾病の早期発見と予防に留意 し、個々の乳幼児の特徴に応じ た適切な保健指導を行うために 健診事業を実施する必要があっ た。	1 妊婦健康診査事業 14,926千円 (1) 妊婦健康診査受診者数 延べ1,814人 (2) 妊婦歯科健康診査受診者数 85人 2 乳幼児健康診査事業 2,881千円 (1) 乳幼児健康診査受診者数 延べ683人	妊婦健診の公費助成（1 4回）により、妊婦の経済 的負担を軽減し、安心して 出産できる環境づくりを確 保した。また、早産予防の ための妊婦歯科健診は、歯 科衛生士による個別勧奨に より受診を促した。 健康診査により乳幼児の 身体発育や精神発達等の確 認を行い、疾病や発育に課 題を持つ乳幼児の早期発見 につなげるとともに、乳幼 児及び保護者に対し、生活 習慣や栄養・育児・むし歯 予防など各種相談に対応 し、子どもの健やかな成長 に向けた支援を行った。	国庫支出金 20,268 県支出金 5,683 その他 170 一般財源 32,277

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実、強化を行い、安心して出産・子育てができる環境づくりが必要であった。 社会保障費の抑制と健康寿命の延伸を目的に、第3期人吉市健康増進計画・食育推進計画に基づき、生活習慣病予防に重点をおいた健康づくりを推進してきた。 令和5年度に計画期間の終了年度を迎えることから、令和6年度から11年度までの第4期人吉市健康増進計画・食育推進計画を策定する必要があった。	3 子育て世代包括支援センター事業 21,341千円 (1) 要支援者決定会議 開催数 24回 対象者数 168人 (2) 母子健康手帳アプリ事業 登録件数 352件 (3) 産後ケア事業 利用件数 37回 (4) 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金（1件当たり5万円を支給） 支給実績 156件 7,800千円 子育て応援給付金（1件当たり5万円を支給） 支給実績 158件 7,900千円 4 健康づくり事業 3,738千円 (1) 委託料 ア 健康増進計画等策定業務委託 1,770千円 イ その他の委託料 1,617千円 153千円 (2) その他の健康づくり事業 1,968千円	要支援者決定会議において特定妊婦の決定、今後の関わりについて関係機関との情報共有や役割分担を行うとともに、必要なサービス調整（産後ケアを含む。）などその方に適したフォローを行った。妊娠期から出産・子育てを支援するため「母子健康手帳アプリ」を導入しタイムリーな情報発信に努めた。 また、妊娠届出や出産をされた方に対して出産・子育て応援給付金を支給し、経済的負担軽減及び安心して出産・子育てができる環境づくりに努めた。 第4期人吉市健康増進計画・食育推進計画は、第3期に引き続き、「自分の健康は自分で守るまち ひとよし」を基本理念とし、市民自らが健康づくりに取り組むことを目指す。 人の生涯を経時的にとらえた健康づくりを推進するため、妊娠期から高齢期まで各ライフステージの健康課題と健康づくりの取組について、生活習慣病予防、	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			食育、口腔の健康、こころの健康の4つの視点で策定した。	千円
					5 その他の保健センター費 15,512千円		
	4 健康増進費	64,319	60,766	近年、生活環境の変化や食を含めたライフスタイルの変化に伴い糖尿病等の生活習慣病が増加しているとともに、発症及び重症化の若年化が進んでいる。そのため、生活習慣病発症予防に重点を置き、若い頃から健診受診の定着化を図り、保健指導に注力することが必要である。 また、国が市町村の保健事業等の評価指標としている「保険者努力支援制度」の評価項目に、がん検診等の受診率が反映されるため、近年受診率が下がっている婦人科検診の受診率向上のための取組が必要である。	1 健康増進事業 60,117千円 (受診者数) ヤング健診 226人 胃がん検診 1,772人 子宮頸がん検診 923人 乳房超音波検診 88人 マンモグラフィ検診 999人 大腸がん検診（便潜血検査） 3,386人 肺がん検診 3,886人 歯周疾患検診 259人 その他の検診 6,583人 2 その他の健康増進費 649千円	ヤング健診の受診率は、令和5年度は16.3%であった。若年者の受診率が上がると、生活習慣病発症予防に向けて早期に介入ができるため、特にメタボリックシンドローム該当者及び予備群者については、生活習慣の改善が期待でき、生活習慣病の発症予防につながる。また、婦人科検診の重要性を周知し、受診勧奨を行った結果、受診者数は増加した。疾病の早期発見・早期治療につながり、市の国保財政も含め、医療費の抑制につながるという施策に寄与している。	国庫支出金 62 県支出金 2,167 その他 749 一般財源 57,788

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 環境衛生費	千円 44,954	千円 41,316	資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。 ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。 指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。 平成４年度から生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。なお、平成２５年度から令和４年度までの１０年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。 <生ごみ処理容器> 基数：６５基 補助額：１５６千円 <生ごみ処理機> 基数：１１１基	１ ごみ減量リサイクル推進事業 36,838千円 （１）資源ごみ集団回収事業 ア 報償費 1,592千円 （資源ごみ集団回収量） 143 t （２）特定分別基準適合物保管業務委託 ア 委託料 6,033千円 （特定分別基準適合物収集量） ガラスびん 87.67 t ペットボトル 85.21 t 白色トレイ 0.4 t （３）指定ごみ袋販売委託 ア 委託料 28,270千円 （指定ごみ袋出荷量） 大袋 124,700袋 中袋 48,650袋 小袋 13,000袋 （４）生ごみ処理容器・処理機設置事業 ア 補助金 669千円	実施団体に実勢価格または最低額５円／ｋｇの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。 ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。 指定ごみ袋制度を円滑に実施した。 生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和５年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。 処理容器設置基数：４基 処理機設置基数：２７基	千円 県支出金 60 その他 36,839 一般財源 4,417

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	補助額：2, 8 4 0 千円 願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生の恐れがあった。 また、その他の市有墓地についても、支障木等により安全な利用ができなくなる恐れがあったことから対応する必要があった。	(5) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 274千円 2 墓地環境整備事業 1,320千円 (1) 墓地管理業務委託 1,320千円 ア 樹木剪定外業務委託 300千円 (願成寺墓地) イ 支障木伐採業務委託 1,020千円 (願成寺墓地、烏岡墓地、瓦屋墓地) 3 其他の環境衛生費 3,158千円	願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。 また、市有墓地の安全対策を実施したことにより、墓地利用者の安全を確保することができた。	千円
2 清掃費	1 清掃総務費	535,960	535,173	人吉球磨広域行政組合が所管する、各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するもの。	1 人吉球磨広域行政組合負担金 486,916千円	人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。	県支出金 2,967 その他 9 一般財源 532,197

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	平成２年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。 しかしながら、公共下水道認可区域内においても、公共下水道への接続が技術的に困難な地域に対しての対応が必要とされていた。 なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。 <参考> H 3 0 : 2 3 基 R 1 : 2 2 基 R 2 : 3 2 基 R 3 : 2 8 基 R 4 : 4 5 基	2 浄化槽設置整備事業 11,268千円 (1) 補助金 11,249千円 設置基数 29基 (新設 14基・災害 3基・改造 12基) 新設 5 人槽 11基×168千円＝ 1,848千円 7 人槽 3基×207千円＝ 621千円 災害 5 人槽 1基×332千円＝ 332千円 7 人槽 1基×414千円＝ 414千円 10人槽 1基×548千円＝ 548千円 改造（汲取り） 5 人槽 7基×548千円＝ 3,836千円 10人槽 1基×872千円＝ 872千円 改造（単独浄化槽） 5 人槽 2基×548千円＝ 1,096千円 7 人槽 2基×671千円＝ 1,342千円 改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助 5基×50千円＝ 250千円 単独浄化槽からの改造のうち単独浄化槽本体撤去を行う場合の補助 1基×90千円＝ 90千円 (2) その他の浄化槽設置整備事業 19千円 3 その他の清掃総務費 36,989千円	本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。 平成２年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進しているが、平成２４年度からは公共下水道認可区域内においても公共下水道への接続が技術的に困難な地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。 また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乗せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。 その結果、令和５年度は２９基が設置され、平成２年度からの成果は設置基数９０８基である。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 塵芥処理費	千円 102,733	千円 102,723	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するもの。	1 塵芥処理費 102,723千円	民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。	千円 一般財源 102,723

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 労働費		千円	千円				千円
1 労働諸費	1 シルバー人材センター費	13,520	13,520	経験豊かで行動的な高齢者が生涯現役を目指し、就業、ボランティア、趣味の活動など様々な形で社会に参加することは、地域社会に貢献するだけでなく高齢者の健康維持や介護予防につながることから、会員が主体となって運営するシルバー人材センターに対し財政的支援を行い、会員の活躍の場を創出し、マッチングさせていくことが必要であった。	1 シルバー人材センター運営事業 13,520千円 シルバー人材センターが行う下記の事業に対し補助金を支出するものである。 （１）受託事業：剪定、消毒、除草など （２）自主事業：故郷発ひとよしラッキー便、小物販売、食品販売など （３）派遣事業：送迎車運転、青果配達、施設内配膳など	重要課題として取り組んだ会員拡大については、広報シルバーだよりの活用や会員の口コミ、また随時入会説明会など実施したが会員数の増にはつながらなかった。独自事業については、令和５年１１月のモゾカタウン仮設店舗終了に伴い「いこいの店」を閉店したが、令和６年１月石野公園クラフトパークにおいて委託販売事業として開始することができた。派遣事業においては、目標の就業延人数を達成し、着実に実績を伸ばすことができた。 会員数 ３０３人 （前年比９０．４％） <受託事業> 受注件数: 2, ８５３件 受注額: 1 1 2, ６８２千円 （前年比９２．３％） <自主事業> 販売額: 2, ４５２千円 （前年比７７．３％）	一般財源 13,520

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			<派遣事業> 収益: 1 6, 3 2 3 千円 （前年比 1 1 5. 5 %） 派遣就業延人員 3, 7 9 0 人 （前年比 1 1 3. 0 %）	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	44,300	43,580	平成29年度から、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に向けた積極的な取組を目的とする「農地利用最適化事業」の推進が義務付けられた。	1 農業委員会運営費 19,307千円 （1）農地利用最適化事業 9,486千円 担い手への農地の集積・集約化を促進するための経費として、農業委員・農地利用最適化推進委員の成果及び活動実績に合わせて報酬を支払った。 また、国は農地の集積・集約化を迅速かつ効率的に推進するためにタブレット端末の導入を義務化し、その必要経費も農地利用最適化事業補助金の対象となったため整備した。 ア 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 成果実績・活動実績 8,994千円 イ 情報収集等業務効率化支援事業 492千円 タブレットMDM利用料 129千円 タブレット通信料 363千円 （2）その他の農業委員会運営費 9,821千円 2 地域計画策定推進緊急対策事業 972千円 地域計画策定における農地地図素案作りのため、会計年度任用職員を1人雇用した。 3 その他の農業委員会費 23,301千円	農地の集約・集積に向けた委員活動が年々定着・向上し、地域の相談的役割にも積極的に取り組むことで担い手への集積など、農地利用の最適化が図られた。 農業委員及び農地利用最適化推進委員全員分のタブレットが常備されたことで農業委員会総会でのペーパーレス化が図られるなど、今後の農地集積最適化活動の体制が整った。 地域計画策定素案作りのために専任の会計年度任用職員を雇用することで、アンケート作成や発送の準備が整った。	県支出金 15,032 その他 531 一般財源 28,017

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 農業振興費	千円 53,877	千円 51,404	農業を取り巻く状況が厳しくなる中、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。 田野活性化センターの男子トイレ及び女子トイレにポータブルトイレを各1基ずつ設置しているが、利用者の使い勝手が悪い、トイレの洋式化やトイレ内の段差解消等を行う必要があった。 中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第5期対策（R2～R6）として事業を行う必要があった。	1 農業活性化対策事業（補助金） 4,987千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。 2 田野活性化センター管理事業（工事請負費） 1,518千円 3 中山間地域等直接支払事業（事業費） 9,661千円 耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。 （1）急傾斜農用地（地目：田 4集落対象） 4集落面積 258,169㎡ 単価21,000円/10a （2）緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落面積 529,923㎡ 単価 8,000円/10a	延べ6団体及び11個人、1法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実現、有害鳥獣の被害防止などが図られた。 田野活性化センターの男子トイレ及び女子トイレに設置していたポータブルトイレを洋式化した他、トイレ内の段差解消等を行ったことにより、利用者が利用しやすい環境を整えることができた。 5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持、管理など多面的機能の確保ができた。	千円 県支出金 34,001 その他 5,899 一般財源 11,504

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。	4 環境保全型農業直接支援対策事業 527千円 農業の持つ物質循環機能を活かし生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通して化学肥料・化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業に取り組んだ団体に対し交付金を交付した。 【交付金（事業費）】 488千円 ・有機農業 雑穀及び飼料作物以外 単価12,000円/10a - 炭素貯留効果が高い有機農業 単価14,000円/10a ・カバークロップ 単価 6,000円/10a ・草生栽培 単価 5,000円/10a 【交付金（事務費）】 39千円 5 農地中間管理機構事業 3,584千円 農地中間管理事業推進員を1人雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整を行った。	2 組織が有機農業やカバークロップ、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。 農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業を行い、担い手への農地集積の促進につながった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（５年以内）を交付する必要があった。 水田を畑地化して畑作物の産地づくりに取り組む地域に対し、関係者間の調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費の支援が必要であった。 農産物の魅力と知名度アップによる地域振興と産業の発展及び人吉球磨管内へ観光客等の招致を図るため、人吉球磨管内で生産された球磨栗をアピールする必要があった。	6 農業次世代人材投資事業交付金 10,500千円 本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。 7 畑地化促進事業 （補助金） 1,820千円 畑地化し水田活用の直接支払交付金の対象から除外する農地を対象に、１事業者３６４aに対し、土地改良区の地区除外決済金の負担に要する経費の助成を行った。 8 健康農作物ブランド化推進事業 （補助金） 300千円 熊本県南広域本部球磨地域振興局、球磨地域農業協同組合、人吉市で構成されたくまろんフェア実行委員会により、球磨栗を利用した商品の各店舗販売を周知し、人吉球磨地域で生産される球磨栗の知名度アップ及び観光客等の招致を行うため、チラシ、ポスターの作成、商品開発のための原材料などの経費の一部を助成した。 9 その他の農業振興費 18,507千円	継続申請７件（内１件夫婦型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。 支援を行ったことにより、水田における稲作から高収益作物への転作を促し、畑作物の需要に応じた生産のできる産地づくりが図られた。 人吉球磨地域の和洋菓子店、パン製造販売店、飲食店、物産館等の２８店舗の協力のもと、くまろんフェアを開催したことで、人吉球磨管内外及び近隣県からの多くの来客があり、人吉球磨地域及び球磨栗の知名度アップに寄与した。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 畜産業費	千円 34,347	千円 33,085	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上で重要な課題であった。 飼料・燃料等の価格高騰の影響を受ける畜産農家に対して給付金を交付することで、営農を継続する畜産農家の負担軽減を図る必要があった。	1 優良子牛保留奨励事業（補助金） 1,665千円 （単価45,000円/頭×37頭） 2 物価等高騰対策事業 30,168千円 （1）畜産農家支援給付金（物価等高騰対策） 30,168千円 本事業の要件に該当する畜産農家に対し、人吉市飼料・燃料等価格高騰対策農家支援給付金を交付した。 3 その他の畜産業費 1,252千円	優良子牛37頭を保留奨励牛として決定し、優良血統を有する子牛を将来的な母牛として確保することができた。 畜産農家65件に対し、飼料・燃料等価格高騰対策農家支援給付金を交付し、物価高騰に伴う支援を行うことができた。	千円 国庫支出金 8,450 一般財源 24,635

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 農地費	千円 119,045	千円 117,856	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。 人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。 上原田地区において国の事業撤退における代替え用水の確保を行う必要があった。 流域治水における事業の一環として、田んぼダムの普及が必要であった。 基盤整備から年月が経過している地区において、再整備を実施する必要があった。	1 市単独事業 28,859千円 (1) 委託料 9,748千円 ア 県営土地改良事業土壌調査試掘業務委託 5,130千円 イ 大柿地区外水路土砂撤去業務委託 3,162千円 ウ その他の委託料 1,456千円 (2) 工事請負費 ア 下城本地区水路改修工事 9,812千円 (3) 原材料費 3,497千円 (4) 負担金、補助及び交付金 4,166千円 (5) その他の市単独事業 1,636千円 2 県営事業負担金 14,415千円 (1) 負担金、補助及び交付金 14,415千円 ア 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 125千円 イ 県営上原田地区畑地帯総合整備事業負担金 13,650千円 ウ 田んぼダム普及・拡大モデル事業負担金 572千円 エ 農業農村整備事業調査計画費負担金 68千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。 全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。 上原田地区においては、営農用水の確保に向けた事業の進捗が図られた。 流域治水における田んぼダム事業においては、普及面積の拡充が図られた。 対象となる地区の基盤再整備においては、事業方針等の進捗が図られた。	千円 国庫支出金 14,419 県支出金 34,608 地方債 26,300 その他 736 一般財源 41,793

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	農業用施設の老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。 地域の景観形成や農家による農業用施設の維持管理に多大な労力を要していた。 農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。	3 団体営農業農村整備事業 12,210千円 (1) 委託料 ア 大野地区営農飲雑用水施設機能保全計画策定業務委託 12,210千円 4 多面的機能支払交付金事業 43,541千円 (1) 負担金、補助及び交付金 43,191千円 ア 人吉地域広域協定運営委員会 39,196千円 イ 戸越地域環境保全隊 1,750千円 ウ 下東漆田地域資源保全隊 2,245千円 (2) その他の多面的機能支払交付金事業 350千円 5 前年度繰越事業 13,151千円 (1) 工事請負費 ア 赤池水無地区頭首工ゲート設置工事 13,151千円 6 事故繰越事業 5,680千円 (1) 工事請負費 ア 下城本地区水路改修工事 5,680千円	対象施設の現在の老朽化状況等を検証したことにより、今後の整備計画の策定が実施できた。 農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。 農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 林業費	2 林業振興費	千円 764,625	千円 69,558	イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が多発し、捕獲、駆除する必要があった。 森林経営計画に基づく市有林の保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。 立木の成長過程で過密となった森林の間伐の必要性があった。また、森林経営の一環として利益を得るために、間伐材を販売する必要があった。	1 環境保全事業 7,858千円 本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)当たりの定額報償費を支払うもの。 (1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,122千円 (2) 有害鳥獣捕獲報償費 6,538千円 (3) その他の環境保全事業に要する経費 198千円 2 市有林整備事業（補助） 10,200千円 国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。 (1) 下刈委託 7.21ha 1,940千円 (2) 間伐等委託 10.02ha 6,680千円 (3) 除伐委託 6.16ha 1,580千円 3 素材生産販売委託事業 3,948千円 素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。 (1) 素材生産販売委託 3,948千円 ア 面積 10.02ha イ 搬出量 632.298m³	防護柵等による被害防止や、捕獲実施隊による有害鳥獣捕獲により、農林産物への被害を軽減することができた。 <令和5年度捕獲実績> カラス：285羽 アナグマ：162頭 サル：36頭 シカ：2,086頭 イノシシ：477頭 事業の適正な実施により、市有林の健全な育成が図られた。 間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。	千円 県支出金 12,523 地方債 2,200 その他 43,290 一般財源 11,545

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり、森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。 また、木育の推進を通じて森林の役割について関心を持ってもらう必要があった。 2021年10月に地球温暖化対策計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた方針が発表されたことを機に、Jクレジット等の脱炭素に関わる森林の役割にも注目が高まっており、その対応が必要であった。	4 森林環境整備総合事業 30,442千円 森林環境譲与税を活用して人吉市林業経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。 (1) 森林経営管理事業 10,972千円 (2) 新生児祝い品（森のおくりもの）事業 561千円 (3) Jクレジット創出支援業務事業 2,765千円 (4) 負担金、補助及び交付金 7,017千円 ア 作業道開設事業補助金 4,356千円 イ その他の補助金 2,661千円 (5) その他の森林環境整備総合事業 9,127千円 5 前年度繰越事業 12,986千円 (1) 工事請負費 ア 作業道草津線道路災害復旧工事 12,986千円 6 その他の林業振興費 4,124千円	放置林対策として、意向調査を行い施業箇所の洗い出しができた。 また、森のおくりもの事業を実施し、木材利用推進や普及啓発を推進することができた。 Jクレジットについては、モニタリング報告書を作成し、クレジットの認証申請を行った結果、認証を得ることができた。 舗装幅員拡幅及び法面保護を行い、復旧することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 水産業費	1 水産業振興費	千円 855	千円 855	近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。	1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業 (補助金) 855千円	球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、球磨川河口の天然遡上鮎約126万尾、組合育成稚鮎約49万尾、購入稚鮎約61万尾の合計約236万尾の稚鮎を放流した。 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、釣り客が791人から887人へと回復した。	千円 一般財源 855

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7 商工費		千円	千円				千円
1 商工費	1 商工総務費	485,099	439,540	平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取組を開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設。 平成29年度に「楽天ふるさと納税」、令和元年度に「さとふる」にもページを開設した。 返礼品に関する業務については民間事業者へ委託した。 令和4年度には、「ふるなび」、「ANAのふるさと納税」にもページを開設。 令和4年度の寄附額は402,022千円となっている。	1 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 237,031千円 (1) 旅費 49千円 (2) 需用費 ア 消耗品費 964千円 (3) 役務費 ア 郵便料 3,157千円 イ 広告料 11,147千円 ウ 手数料 1,056千円 (4) 委託料 198,397千円 (5) 使用料及び賃借料 22,253千円 (6) 負担金 8千円 2 その他の商工総務費 202,509千円	全国各地から温かい寄附が寄せられた。 個人寄附は件数18,930件（前年度比103.8%）、寄附額は412,931千円（前年度比103.7%）であった。 企業版ふるさと納税の寄附受入れ状況は、件数14件（前年度比140.0%）、寄附額は14,690千円（前年度比376.7%）であった。	地方債 71,000 その他 247,461 一般財源 121,079
	2 商工業振興費	620,708	512,400	令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、地場企業の売上が低迷しているなどの課題が山積する本市において、人吉商工会議所を窓口として、中小企業及び小規模事業者等への支援を強化する必要があった。	1 各種団体への補助金 14,765千円 (1) 小規模事業指導事業費補助金 10,051千円 (2) その他の各種団体への補助金 4,714千円	人吉商工会議所が行う中小企業及び小規模事業者支援の取組に対し補助金を交付することにより、地場企業（産業）の課題解決及び経営安定に寄与した。	国庫支出金 203,710 県支出金 222,427 その他 18,565 一般財源 67,698

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	企業誘致や関係人口創出のため、都市部や人吉球磨管外から人を呼び込む必要があった。 梢山工業団地内の泉源タンクが腐食しており、老朽化が著しく、衛生的な環境が保ちにくい状況であった。 「第6次人吉市総合計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、「人吉しごとサポートセンター」において、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を実施していた。	2 企業誘致・関係人口創出に要する経費 5,729千円 (1) 委託料 ア IT企業等協創促進業務委託 4,943千円 イ 関係人口創出対流促進業務委託 500千円 (2) その他の企業誘致・関係人口創出に要する経費 286千円 3 梢山工業団地管理運営費 17,334千円 (1) 工事請負費 ア 温泉源施設改修工事 8,800千円 (2) その他の梢山工業団地管理運営費 8,534千円 4 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 22,287千円 (1) 需用費 ア 消耗品費 150千円 (2) 役務費 ア 電話料 93千円 イ その他通信運搬費 112千円	ひとよしくま熱中小学校の事業を活用して、講師のつながりや受講生同士のつながりから、企業家、移住者と接する機会が増えたことで、地域を活性化することができた。 また、食の熱中小学校を開催したことで、人吉球磨地域の食材を通じて新たな関係人口を創出することができた。 泉源タンクを新設したことで保温効果が高くなり、雨水等の侵入もなくなったため、衛生的な環境を保てるようになった。 「人吉しごとサポートセンター」の令和5年度相談件数は534件となり、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響が続く中、新商品開発、創業支援などの様々な相談を受け、売上アップや販路拡大に寄与し	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の理由で融資を受けられた事業者が多数おり、負担を軽減する施策が必要であった。 令和２年７月豪雨災害で被害を受けた中小企業者・小規模事業者の早期の事業活動再開のため、整備した店舗・事務所等の集合型仮設施設「モゾカタウン」の維持管理を行い、入居事業者の再建に向けた支援が必要であった。	(３) 委託料 21,932千円 ア しごとサポートセンター業務委託 11,053千円 イ 経営支援システム構築委託 10,879千円 5 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 1,573千円 (１) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金 利子補給補助金 1,573千円 6 令和２年７月豪雨対応支援仮設施設整備事業 9,054千円 (１) 委託料 141千円 (２) 使用料及び賃借料 8,888千円 (３) 負担金、補助及び交付金 25千円	た。 また、国の過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、経営支援システムを構築。本システムを通じたコンテンツ配信や人吉会議（セミナー等）の開催により中小企業、小規模事業者及び起業創業予定者の経営支援に寄与した。 国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した４５件の市内中小企業者に対して、利子分を補給することで、事業者の負担を軽減することができた。 くまりば店舗については、３店舗全てが再建され、令和５年２月に営業を終了した。また、人吉駅前については、令和５年１１月末で営業を終了し、令和６年３月に解体を完了した。入居していた２８店舗中２７店舗が再建又は再建中であり、１店舗は高齢のため廃業となった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	電気・ガス・食料品などの価格高騰により、生活に影響を受けている市民の支援と、消費減退傾向にある市内経済の活性化が必要であった。 原油価格の高騰の影響を受けている市内のL P ガス利用者に対して、給付金を交付することで生活者の負担を軽減する必要があった。 原油価格の高騰の影響を受けている運送事業者等に対して、給付金を交付することで事業継続を支援する必要があった。	7 物価等高騰対策事業 433,584千円 (1) 地域振興券事業業務委託料（物価等高騰対策） 371,906千円 ア 事務費 75,264千円 イ 事業費 296,642千円 (500円/枚×593,284枚) 利用率：98.5% (2) L P ガス使用世帯支援補助金（物価等高騰対策） 52,498千円 (3) 貨物運送事業者等支援給付金（物価等高騰対策） 9,180千円 8 その他の商工業振興費 8,074千円	市民1人当たり合計1万円分（第1弾で6千円、第2弾（追加分）で4千円）のひとよし地域応援クーポン券を配布した。加盟店舗も300店舗を超え、全体で2億9千万円規模の地域経済を循環させることに寄与した。 市内L P ガス利用者のうち6,958件に支援することができた。 貨物運送業22社に給付金を交付し事業継続を支援することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 観光費	千円 167,966	千円 139,642	コロナ禍や令和2年7月豪雨災害を経て、人吉市の観光客数はコロナ禍以前の数字に戻りきらずにいる現状が続いている。	1 観光振興一般事業 139,642千円 （1）負担金、補助及び交付金 117,482千円 ア 日本遺産人吉球磨構成文化財活用事業補助金 4,880千円 イ 球磨川くんだり再建整備事業補助金 80,962千円 ウ 人吉球磨復興映画制作支援実行委員会補助金 1,000千円 エ その他の負担金、補助及び交付金 30,640千円 （2）その他の観光振興一般事業 22,160千円	国宝青井阿蘇神社横に「国宝記念館」がオープンし、日本遺産人吉球磨のエントランスセンターとして機能を増幅させたことにより、観光客の流れを創出することができた。 令和2年7月豪雨災害から運休が続いていた球磨川くだりの「清流コース」が再開されるなど、これまで再建等について補助を行ってきたことが一つの成果として形になった。 また、本市出身の内村光良監督が令和4年度に制作した「夏空ダンス」の上映会等やPRを行うことで熊本県内外からの誘客に寄与した。	千円 国庫支出金 2,000 その他 6,474 一般財源 131,168
	4 石野公園運営費	27,436	26,407	来園者の増加を図るため、公園内の清掃を行い、来園者にとって快適な空間を提供する必要があった。	1 石野公園運営費 26,407千円 （1）委託料 9,907千円 ア 石野公園売店販売及び園内清掃業務委託 8,532千円 イ 石野公園機械警備業務委託 1,094千円 ウ その他の委託料 281千円 （2）その他の石野公園運営費 16,500千円	来園者数は令和4年度よりも1,000人程度多い8万2,485人となっており、来園者の増加という面では目標を達成できている。また、売店売上も令和4年度に比べて1千万円程度増加している。	その他 2,048 一般財源 24,359

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 まち・ひと・しごと総合交流館管理費	千円 33,075	千円 30,946	「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」のワークキングスペースを活用し、本市への新しい「ひと」の流れを創出する必要があった。 また、令和２年７月豪雨災害の影響により休業していた温泉施設を再開するにあたり、新たに井戸を掘削する必要があった。	1 まち・ひと・しごと総合交流館管理費 30,946千円 (1) 委託料 ア IT企業等協創促進業務委託（ワークキングスペース等管理業務委託） 5,999千円 イ まち・ひと・しごと総合交流館水源掘削業務委託 4,414千円 ウ その他の委託料 5,088千円 (2) その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理費 15,445千円	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館内の１階のワークキングスペースにおいて、市内外のビジネス利用者を受け入れることができた。 新たに井戸を採掘したことにより、温泉再開に向けて必要な井戸水を確保することができた。	千円 その他 12,167 一般財源 18,779

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8 土木費		千円	千円				千円
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	37,942	36,499	今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要があった。	1 道路橋梁総務費 36,499千円 （１）委託料 ア 道路台帳整備更新作業業務委託 2,310千円 （２）その他の道路橋梁総務費 34,189千円	今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。	一般財源 36,499
	2 道路維持費	98,213	68,512	市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。	1 道路維持費 68,512千円 （１）委託料 ア 羽田橋元川線外草刈業務委託 4,730千円 イ 古仏頂開拓第２号線外側溝浚渫業務委託 1,505千円 ウ 願成寺町里道支障竹伐採業務委託 1,810千円 エ その他の道路維持委託 22,709千円 （２）工事請負費 ア 願成寺岩清水線道路修繕工事 5,354千円 イ 井ノ口地内第１号線外舗装修繕工事 4,661千円 ウ 七地蟹作線外舗装修繕工事 8,668千円 エ その他の工事請負費 14,284千円 （３）その他の道路維持費 4,791千円	草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。	国庫支出金 4,095 一般財源 64,417

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 道路新設改良費	千円 815,233	千円 536,476	国道並びに主要地方道に接続し公民館等へ通ずる重要な市道であるものの、幅員狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしていたため、道路改良工事を行う必要があった。 クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無町内の里道の改良を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路拡幅に伴う支障物件の補償及び道路改良工事を行う必要があった。	1 道路新設改良事業（単独） 44,126千円 （1）工事請負費 11,045千円 ア 九日町鍛冶屋町線改築工事 2,030千円 イ 永田山江線舗装改築工事 1,980千円 ウ 西間朴免木線改築工事 4,436千円 エ 下田代地内第10号線改築工事 2,599千円 （2）公有財産購入費 ア 東間地内第5号線 185千円 （3）その他の道路新設改良事業（単独） 32,896千円 2 広域行政組合受託事業 14,623千円 （1）工事請負費 ア 赤池水無町地区里道改築工事 14,337千円 （2）その他の広域行政組合受託事業 286千円 3 社会資本整備総合交付金事業（道路） 22,086千円 （1）工事請負費 21,146千円 ア 瓦屋川村線改築工事 1,775千円 イ 大野国有林出水線法面対策工事 19,371千円 （2）補償費 ア 瓦屋地内第2号線 940千円	道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。 道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。 道路の改良工事を施工し、歩行者の交通安全及び利便性が確保された。 電柱移転が完了し、工事に向けた準備が進んだ。	千円 国庫支出金 241,012 地方債 256,200 その他 14,623 一般財源 24,641

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	単県道路改良工事（側溝整備）箇所について県に事業要望を行い、危険箇所等を改善する必要があった。 令和２年７月豪雨災害を受け、リードタイムを踏まえた避難環境の整備の一環として、安心安全に避難できる道路整備を行う必要があった。 立石合ノ原線の道路幅員が狭く、歩行者及び緊急車両等の通行に支障があるため、道路改良工事を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路改良工事を行う必要があった。	４ 県営事業負担金 225千円 （１）県営事業負担金 ア 国道４４５号線単県側溝整備負担金 （願成寺町） 225千円 ５ 都市防災総合推進事業（道路） 9,283千円 （１）委託料 ア 戸越地内第４号線（大坪橋）詳細設計業務委託 5,600千円 イ 温泉町地内第１号線建物調査業務委託 2,591千円 （２）その他の都市防災総合推進事業（道路） 1,092千円 ６ 前年度繰越事業 439,882千円 （１）道路新設改良事業（単独） ア 工事請負費 立石合ノ原線改築工事 11,149千円 （２）社会資本整備総合交付金事業（道路） 69,212千円 ア 工事請負費 56,149千円 田野高原線法面対策工事 34,104千円 大野国有林出水線法面対策工事 5,597千円 瓦屋川村線改築工事 12,727千円 瓦屋地内第２号線改良工事 3,721千円	側溝整備を行ったことにより国道の雨水処理機能が確保された。 避難路整備に向けた橋梁設計や建物調査が完了し、工事に向けた準備が進んだ。 道路の改良工事を施工し、交通の安全が確保された。 道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害を受け、リードタイムを踏まえた避難環境の整備の一環として、安心安全に避難できる道路整備を行う必要があった。	イ 公有財産購入費 瓦屋地内第２号線 1,684千円 ウ 補償費 瓦屋地内第２号線 11,379千円 （３）都市防災総合推進事業（道路） 359,521千円 ア 委託料 359,521千円 村山観音道路線外測量設計業務委託 28,965千円 祇園堂栗林線測量設計業務委託 29,757千円 下城本下林線外測量設計業務委託 33,092千円 その他の委託料 267,707千円 7 その他の道路新設改良費 6,251千円	避難路整備に向けた測量設計が完了し、工事に向けた準備が進んだ。	千円
	5 橋梁新設改良費	260,808	114,393	適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。 また、補修が必要である羽田橋及び上の寺橋の補修工事を行う必要があった。	1 道路メンテナンス事業（補助） 12,508千円 （１）委託料 ア 橋梁点検業務委託 3,412千円 （２）工事請負費 8,976千円 ア 羽田橋橋梁補修工事 3,306千円 イ 上の寺橋橋梁補修工事 5,670千円 （３）その他の道路メンテナンス事業（補助） 120千円	市が管理する２９１橋のうち、１１橋の近接目視点検を行うことができた。 羽田橋及び上の寺橋の補修工事を行うことができた。	国庫支出金 51,475 地方債 36,900 一般財源 26,018

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		2 前年度繰越事業 78,534千円 (1) 工事請負費 ア 羽田橋橋梁補修工事 78,534千円 3 その他の橋梁新設改良費 23,351千円		千円
	6 交通安全対策費	14,560	14,491	カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要があった。 また、破損している交通安全施設を修復する必要があった。	1 交通安全対策費 13,776千円 (1) 工事請負費 13,776千円 ア 下漆田地内第12号線外安全施設工事 3,895千円 イ 人吉矢岳線外安全施設工事 1,481千円 ウ 田町七地線外安全施設工事 8,400千円 2 交通安全対策費（里道・私道分） 715千円 (1) 工事請負費 ア 大畑町外里道安全施設工事 715千円	ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。	一般財源 14,491
3 住宅費	1 住宅管理費	125,648	109,774	市営住宅は、令和5年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な	1 住宅管理費 109,774千円 (1) 修繕料 23,136千円 (2) 委託料 16,776千円	市営住宅の入退去に伴い、住戸の修繕を行うと共に、共同施設等の保守・点検・管理を適切に行うことによって、住みやすい居住	国庫支出金 3,745 その他 90,610 一般財源 15,419

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	住環境の維持に努める必要があった。	(3) その他の住宅管理費 69,862千円	環境を提供・維持することができた。	千円
	2 住宅建設費	3,308,116	2,941,281	用途廃止を計画している団地からの移転先として、市営西瀬団地の住環境を改善する必要があった。 市営笹栗山団地においては、多数のハトが飛来し、ふん害等の被害が著しいため、ハトが飛来できないよう対策する必要があった。 市営一本杉団地においては、災害等が起こった際、入居者の避難経路を確保するために、外階段を設置する必要があった。 現在、応急仮設住宅等に入居中の被災者の住まいの再建先として、熊本県から建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用する計画だが、それだ	1 公営住宅建設事業 59,082千円 (1) 委託料 5,720千円 ア 西瀬団地住戸内結露防止等改修工事設計業務委託 4,235千円 イ 西瀬団地給水設備改修工事設計業務委託 1,485千円 (2) 工事請負費 6,835千円 ア 笹栗山団地防鳥ネット設置工事 5,368千円 イ 一本杉団地外階段設置工事 1,467千円 (3) その他の公営住宅建設事業 46,527千円 2 災害公営住宅建設事業 2,580,737千円 (1) 公有財産購入費 2,579,532千円 ア 買取型災害公営住宅（相良地区）	市営西瀬団地において、設計業務を実施したことで、将来の改修に向けた検討を行うことができた。 市営笹栗山団地において、防鳥ネット設置工事を実施したことで、ハトがベランダや階段室に侵入することができなくなり、ふん害等を抑制することができた。 市営一本杉団地に外階段を設置したことで、災害等が起こった際、入居者が安全に避難することができるようになった。 災害公営住宅（相良地区）を購入したことで、自立再建が困難な被災者の住居120世帯分を確保することができた。	国庫支出金 1,892,482 県支出金 55,273 地方債 944,900 一般財源 48,626

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	けでは必要な戸数の確保ができないため、災害公営住宅を建設し、自立再建が困難な被災者の住居を整備する必要があった。 建設型応急住宅の現状は仮設建築物であるため、建築基準法及び都市計画法等の関係法令の基準を満たしておらず、また、室内の建具等の仕様は非常に簡素なつくりとなっている。今後、被災者の住まいの再建先として、建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用するにあたり、関係法令への適合及び恒久的利用にふさわしい住戸改修及び集会所整備が求められるため、敷地造成のための測量設計及び住戸改修・移築工事のための設計業務を実施する必要があった。 また、建設型応急住宅を利活用するにあたって、現在借地となっている団地については、用地取得する必要があった。	（２）その他の災害公営住宅建設事業 1,205千円 3 木造仮設利活用住宅整備事業 173,378千円 （１）委託料 ア 西間第一仮設団地造成等測量設計委託 23,186千円 イ 西間第三仮設団地集会所移築工事設計委託 2,299千円 ウ 木造仮設利活用住宅改修工事設計委託 3,443千円 エ 西間第三仮設団地木造仮設利活用住宅改修工事設計委託 2,090千円 オ 下原田第二仮設団地造成等測量設計委託 6,116千円 カ 西間第三仮設団地造成等測量設計委託 7,095千円 キ 木造仮設利活用住宅移築工事設計委託 3,597千円 （２）公有財産購入費 ア 西間上第二仮設団地用地 83,190千円 イ 西間上第三仮設団地用地 41,085千円 （３）その他の木造仮設利活用住宅整備事業 1,277千円	測量設計業務及び住戸改修・集会所移築工事の設計業務を実施したことで、建設型応急住宅の利活用に向けた住戸改修工事や造成工事等を発注する準備が進んだ。 用地取得ができたことで、建設型応急住宅の利活用計画を進めることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	市営住宅の長寿命化を図り、良好な住環境を整備するため、老朽化した給水設備の改修及び外壁改修を実施する必要があった。 被災者の自立再建に向けた災害公営住宅建設事業を推進するために建設用地を取得する必要があった。 建設型応急住宅を利活用するにあたって、現在借地となっている団地については、用地を取得する必要があった。	4 前年度繰越事業 128,084千円 (1) 公営住宅ストック総合改善事業 ア 工事請負費 36,253千円 原城団地給水設備改修工事 6,036千円 原田団地1号棟外壁改修工事 30,217千円 (2) 災害公営住宅建設事業 ア 公有財産購入費 災害公営住宅（東校区地区）用地 70,903千円 (3) 公営住宅建設事業 ア 公有財産購入費 下原田第二仮設団地 20,928千円	給水設備改修及び、外壁改修を実施することで、良好な住環境を整備することができた。 災害公営住宅（東校区地区）の用地取得をしたことで、被災者の自立再建に向けた災害公営住宅整備が進んだ。 用地取得ができたことで、建設型応急住宅の利活用計画を進めることができた。	千円
	3 民間住宅対策費	10,111	10,058	令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受け、地区内の全世帯が全壊判定を受けた大柿地区において、今後の水災リスクから命を守るために大柿地区外での住まい再建を促進する必要があった。	1 民間住宅対策事業 7,500千円 (1) 負担金、補助及び交付金 ア 大規模被災地区住まい移転促進事業交付金 7,500千円	大柿地区から大柿地区外へ移転し再建され、人吉市大規模被災地区住まい再建移転促進事業交付金を申請された3件に対して交付決定を行った。当該事業により今後の水災リスクから命を守るために大柿地区外での住まい再建を促進することに寄与した。	国庫支出金 159 県支出金 7,308 一般財源 2,591

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	住民の安全で安心な住環境の確保のため、戸建木造住宅の耐震化を推進する必要があった。 地震発生時における歩行者への被害及び、避難路を封鎖する恐れがある危険ブロック塀等を改善する必要があった。 建設資材に含まれるアスベストが飛散することで発生する住民の健康被害を予防する必要があった。	2 民間住宅耐震改修促進事業 615千円 (1) アクションプログラム計画業務委託 547千円 (2) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 1件 68千円 3 危険ブロック塀等安全確保支援事業 392千円 (1) 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 1件 392千円 4 アスベスト調査分析事業 80千円 (1) アスベスト調査分析事業補助金 1件 80千円	民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより制度の周知ができた。また、戸建木造住宅の耐震診断の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化に寄与することができた。 危険ブロック塀等安全確保支援事業では、危険ブロック塀の撤去及び新規フェンス等への改修等に補助を行うことで、地震発生時の歩行者への被害防止及び避難路の安全確保に寄与することができた。 アスベスト調査分析事業では、アスベストを含有する吹付け建材が施工されているおそれのある建築物について、調査分析費用の補助を行うことにより、安全性を確認することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害からの速やかな復旧を促進するために、被災した宅地の復旧について支援する必要があった。	５　令和２年７月豪雨災害復旧支援事業 1,471千円 （１）被災宅地復旧支援事業補助金 ２件 1,471千円	被災宅地復旧支援事業では、被災した宅地を復旧するための費用について補助することにより、令和２年７月豪雨災害からの復旧が進んだ。	千円
４　都市計画費	１　都市計画総務費	536,066	531,298	都市計画法に基づき、都市の現況及び将来の見通しを調査する必要があった。	１　都市計画総務費 38,131千円 （１）委託料 ア　都市計画基礎調査業務委託 5,060千円 イ　都市計画基礎調査業務委託(その２) 2,255千円 （２）その他の都市計画総務費 30,816千円 ２　公共下水道事業特別会計繰出金 206,100千円 ３　公共用地先行取得事業特別会計繰出金 232千円	地形・建物状況等さまざまなデータを調査・収集し、今後のまちづくりに資する資料を取りまとめた。	国庫支出金 146,370 県支出金 4,009 地方債 109,800 一般財源 271,119

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害で、甚大な被害を受けた市街地の安全かつ賑わいのある復興まちづくり整備に向けた取組を進める必要があった。	４ 前年度繰越事業 286,835千円 （１）被災市街地復興推進事業 ア 委託料 286,835千円 被災市街地公共施設等調査業務委託 261,939千円 建物調査等業務委託 16,435千円 その他の委託料 8,461千円	被災市街地復興推進地域に指定した青井地区においては、施行者である熊本県と連携して復興まちづくり座談会を開催し、まち並み形成の方針や公園の整備方針、さらには都市再生整備計画を策定した。 また、中心市街地地区においても、土地区画整理事業の基本設計や都市再生整備計画を策定することができた。	千円
３	公園整備費	80,285	37,663	梅雨時期の降雨により、城本公園の法面が崩れ隣接する民家へ崩れた土砂が流入した。 村山公園園路周辺の竹木が大きく茂り、利用者の安全性が低下し、景観も悪化していた。 国土交通省所管の球磨川堤防管理用通路を市が占用し、緑地として管理していた。	１ 公園整備事業 10,369千円 （１）委託料 5,071千円 ア 城本公園擁壁工測量設計業務委託 3,025千円 イ 村山公園竹林伐採業務委託 2,046千円 （２）工事請負費 ア 球磨川堤防緑地舗装工事 5,298千円	今後、隣地への土砂が流入しないよう対策を行うための工事の設計が完了した。 竹木を伐採したことで、園路の見通しが良くなり、公園の安全性が向上し、景観も改善した。 令和２年７月豪雨災害により被災した緑地を舗装し、環境改善を図ることができた。	国庫支出金 8,552 県支出金 1,975 地方債 8,000 一般財源 19,136

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	当初計画を策定してから１０年以上が経過し、公園施設の長寿命化計画を見直す必要があった。 都市公園利用者の安全・安心及び利便性の向上を図るため、老朽化した施設の整備を行う必要があった。 災害時に市民の安全・安心を確保するため、村山公園を避難場所として整備する必要があった。	２ 社会資本整備総合交付金事業 14,122千円 （１）委託料 ア 石野公園外施設長寿命化計画策定業務委託 3,800千円 （２）工事請負費 ア 村山公園園路改修工事 10,240千円 （３）その他の社会資本整備総合交付金事業 82千円 ３ 都市防災総合推進事業（公園） 4,992千円 （１）委託料 ア 村山公園避難場所測量基本設計業務委託 4,600千円 イ 村山公園避難場所測量設計業務委託 392千円 ４ 前年度繰越事業 8,180千円 （１）都市防災総合推進事業（公園） ア 委託料 村山公園避難場所測量設計業務委託 8,180千円	長寿命化計画の見直しを行ったことにより、公園施設の維持管理について長期的な見通しを立てることができた。 人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、村山公園園路改修工事や村山公園施設のバリアフリー改修工事を行い、市民の安全・安心及び利便性の向上を図ることができた。 避難場所として整備する区域の選定や第１候補地の設計を行うことができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 街路事業費	千円 101,611	千円 66,155	街路樹の維持管理のため、定期的に剪定及び支障木の伐採を行う必要があった。 被災市街地復興推進地域内の都市計画道路である紺屋町南町線及び下林柳瀬線の改良事業を進める必要があった。 都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要があった。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要があった。	1 街路事業（単独） 7,990千円 （1）委託料 ア 街路樹維持管理業務委託 7,990千円 2 前年度繰越事業 36,774千円 （1）街路事業（単独） ア 委託料 都市計画道路紺屋町南町線外1路線測量 予備設計業務委託 16,669千円 （2）社会資本整備総合交付金事業 ア 工事請負費 下林願成寺線道路付属施設設置工事 20,105千円 3 その他の街路事業（単独） 21,391千円	高木化や、枯れにより倒木の危険性がある樹木を伐採することができた。 道路区域に張り出した枝の剪定を行い道路の見通しが改善した。 事業認可を取得するための概略設計を完了させた。 都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備が完了し、交通ネットワークの利便性が向上した。	千円 国庫支出金 14,120 地方債 11,800 一般財源 40,235

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 土地区画整理費	千円 442,189	千円 336,900	令和2年7月豪雨災害で、甚大な被害を受けた市街地の安全かつ賑わいのある復興まちづくり整備に向けた取組を進める必要があった。	1 被災市街地復興推進事業 336,900千円 (1) 委託料 ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 換地設計等業務委託 57,389千円 イ 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 実施設計等業務委託 17,480千円 ウ 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 建物調査等業務委託 78,434千円 エ その他の委託料 5,990千円 (2) 工事請負費 ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 （側溝改良）工事 3,010千円 (3) 公有財産購入費 ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業に係る用地購入 20,983千円 (4) 負担金、補助及び交付金 ア 青井地区土地区画整理事業費負担金 55,500千円 (5) その他の被災市街地復興推進事業 98,114千円	被災市街地復興推進地域に指定した青井地区においては、施行者である熊本県と連携して復興まちづくり推進委員会を開催し、未接道宅地や生活道路等の住環境の改善等による宅地の利用増進に向けて、一部の区域について土地区画整理事業の仮換地指定を行い、工事に着手することができた。 また、中心市街地地区においても、未接道宅地の解消のための新たな区画道路の整備や一時避難場所となる公園の整備、熊本県が管理者である山田川の堤防補強と一体となった面的整備を進めるために、測量業務や用地先行買収、復興まちづくり推進委員会や土地区画整理審議会を開催し、紺屋町の一部の区域について土地区画整理事業の仮換地指定をすることができた。	千円 国庫支出金 12,719 県支出金 120,000 地方債 67,200 その他 13,293 一般財源 123,688

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 河川費	1 河川総務費	千円 84,282	千円 63,069	球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。 市管理河川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。 山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。	1 河川管理受託事業 17,479千円 (1) 委託料 ア 人吉地区堤防等周辺美化業務委託 17,052千円 (2) その他の河川管理受託事業 427千円 2 河川総務費 23,425千円 (1) 委託料 ア 岩川内川浚渫業務委託 6,039千円 イ 大谷川河川浚渫業務委託 1,285千円 (2) 工事請負費 ア 桑木津留川河川浚渫工事 8,550千円 イ 矢黒川河川浚渫工事 7,551千円 3 河川管理受託事業（県） 1,239千円 (1) 委託料 ア 山田川河川堤防草刈業務委託 1,239千円	球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。 市管理河川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。 山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。	千円 国庫支出金 17,478 県支出金 1,239 地方債 44,300 一般財源 52

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	市管理河川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。	4 前年度繰越事業 20,926千円 （１）工事請負費 ア 桑木津留川河川浚渫工事 15,299千円 イ 鳩胸川外河川浚渫工事 5,627千円	市管理河川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。	千円
	2 河川改良費	15,601	6,520	準用河川椿谷川において河川線形が変更となり、新たに橋梁を架設する必要があった。 準用河川椿谷川において大雨時に氾濫するため、河川法線や河床勾配を見直す必要があった。	1 河川等整備事業 2,500千円 （１）委託料 ア 椿谷川橋梁詳細設計業務委託 2,500千円 2 前年度繰越事業 4,020千円 （１）河川等整備事業 ア 委託料 椿谷川測量設計業務委託 4,020千円	橋梁詳細設計が完了し、新たな橋梁の架設工事に向けた準備が進んだ。 準用河川椿谷川の測量設計業務において、河川法線や河床勾配の測量設計が完了し、工事にかけた準備が進んだ。	地方債 6,500 一般財源 20

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9 消防費		千円	千円				千円
1 消防費	3 消防施設費	24,934	24,731	災害発生時における住民への緊急情報の発信のため、防災行政無線同報系無線の運用及び維持管理を行ってきた。 また、令和2年7月豪雨災害を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、市内全世帯に加え事業所へ防災ラジオを整備する必要があった。 消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。	1 防災行政無線整備事業 6,790千円 (1) デジタル同報無線システム管理運営業務委託 6,581千円 (2) その他の防災行政無線整備事業 209千円 2 防災基盤整備事業 6,501千円 (1) 消防団小型動力ポンプ購入 2分団3部 1台 5分団2部 1台 5分団3部 1台 3 消防施設費 11,440千円 (1) 防火水槽修繕工事 田野町、西大塚町、上林町 2,020千円 (2) その他の消防施設費 9,420千円	緊急情報を一斉告知する同報系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。 また、情報発信手段の多重化を図るため、全世帯に防災ラジオを整備し、自宅や事業所（勤務先）でも防災行政無線放送を聞くことができる環境整備を行った。 消防設備の充実については、年次計画に基づいた消防団小型動力ポンプの更新や、防火水槽の修繕工事を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。	地方債 6,500 一般財源 18,231

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
	5	災害対策費	千円 31,033	千円 30,575	視覚や聴覚など外見からでは分かりにくい障がいのある方たちへの配慮の必要性を周囲に伝える手段が課題であった。 住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備品及び備蓄品の整備を図る必要があった。	1 避難所備蓄品等に要する経費 103千円 （１）障がい者のための避難所用スカーフ作成委託 103千円 2 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 16,934千円 （１）人吉市総合防災マップ（WE B版）システム改修委託 1,870千円 （２）人吉市グリッドマップ作製委託 860千円 （３）データ放送行政情報表示事業（デタボン） 924千円 （４）備品購入費 ア I P無線機 6,720千円 イ ポータブル蓄電池 2,960千円 ウ 発電機 380千円 エ その他備品購入費 2,075千円 （５）水災補償加入促進助成金 835千円 （６）その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 310千円	今後、障がい者が避難所へ避難した際に、配慮してほしい内容の記載されたスカーフを身につけることによって、周囲に配慮や支援を求めやすくなり、障がい者支援につなげることができる。 作成枚数：１００枚 人吉市総合防災マップ（WE B版）の多言語対応を行った。また、グリッドマップの作製を行い、関係機関との情報連携体制の強化を図った。 R K K熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（デタボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。 災害用備品の購入では、I P無線機を購入し、水防団の災害時連絡体制の強化を図った。また、ポータブル蓄電池、発電機の購入を行い、山間部の指定避難所における停電対策を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。 水災保険等への加入を強	千円 県支出金 7,668 一般財源 22,907

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 0 教育費		千円	千円				千円
1 教育総務費	2 事務局費	226,955	224,328	市内小中学校 9 校に勤務する教職員の服務等を管理する上で、出退勤管理を統一し改善を図る必要があった。 市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により、生活及び学習面で特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任 1 人による学級指導体制では学級経営に支障をきたす可能性があり、担任の負担軽減のために、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。 今後もより充実した支援体制を確保し、個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るためには、継続した支援員の配置が必要であった。	1 教育委員会事務局運営費（教育係） 34,469千円 （1）使用料及び賃借料 13,544千円 ア 学校用グループウェア「ミライム」使用料 957千円 イ その他の使用料及び賃借料 12,587千円 （2）その他の教育委員会事務局運営費（教育係） 20,925千円 2 特別支援教育支援員に要する経費 43,057千円 （1）報酬 31,070千円 （2）職員手当等 5,642千円 （3）共済費 5,807千円 （4）旅費 538千円 特別支援教育支援員配置 （内 訳） 人吉東小学校 5人 人吉西小学校 3人 東間小学校 3人 大畑小学校 1人 西瀬小学校 2人 中原小学校 3人 第一中学校 1人 第二中学校 1人 3 その他の事務局費 146,802千円	「ミライム」の導入により、各校における出退勤管理の統一と簡素化が図られ、またグループウェアの基本機能である電子掲示板やメール機能を全ての教職員が活用しており、教員の業務改善、働き方改革に寄与できた。 令和 5 年度から特別支援教育支援員 1 人を増員し、1 9 人を確保することができた。特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面でのきめ細かな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。 また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。 しかしながら、支援を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、支援員の人材確保と人件費の財源確保が課題である。	国庫支出金 287 県支出金 200 その他 17,348 一般財源 206,493

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 小学校費	3 学校建設費	千円 34,812	千円 34,052	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、児童の安全・安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修等の必要があった。 大畑小学校・西瀬小学校には、未撤去の焼却炉が現存しており、ダイオキシン類の残留等が懸念されていたため、焼却炉を撤去する必要があった。	1 小学校施設整備事業 34,052千円 (1) 委託料 9,895千円 ア 中原小学校屋内運動場屋根・トイレ改修工事設計業務委託 4,400千円 イ その他の委託料 5,495千円 (2) 工事請負費 24,157千円 ア 中原小学校高圧受電設備改修工事 14,784千円 イ 大畑小学校・西瀬小学校焼却炉撤去工事 6,930千円 ウ 大畑小学校屋内運動場トイレ改修工事 1,178千円 エ その他の工事請負費 1,265千円	設計業務を行い、改修工事に向けた準備を進めることができた。 また、高圧受電設備改修や焼却炉撤去により、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	千円 地方債 33,400 一般財源 652
4 社会教育費	1 社会教育総務費	122,612	121,188	人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、近年では新たな人権問題も提起されるなど、複雑化しており、一人ひとりが人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。	1 社会人権教育に要する経費 270千円 (1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 210千円 (2) 人吉球磨人権教育研究協議会負担金 54千円 (3) その他の社会人権教育に要する経費 6千円	人吉市人権教育推進連絡協議会研修会において、「部落差別の解消に向けて」を実施した。また、人吉球磨人権教育研究協議会の人吉ブロックの社会教育部会において「企業と人権、人権ワークショップ」を実施したことで、人権問題への理解と認識を深めることができた。 子ども人権作品展は、市内の小中学校に人権ポスター・標語・作文を募集す	県支出金 154 一般財源 121,034

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				学校を核とした地域づくりのために、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する必要があった。	2 地域学校協働活動推進事業 6,737千円 (1) 地域コーディネーター報酬 4,796千円 (2) その他の地域学校協働活動推進事業 1,941千円	ることで、児童生徒が人権について考える機会とし、併せて作品を展示することで大人に向けた人権啓発の機会となった。 地域コーディネーターが、学校及び学校支援ボランティアと連携を密にすることで、新規の学校支援を25件実施することができた。登校見守りや読み聞かせなど、定例的な支援と合わせて学校と地域との絆づくりにつながった。 <活動実績> ・一中校区 支援回数：195回 延べ支援者数：767人 ・二中校区 支援回数：223回 延べ支援者数：964人 ・三中校区 支援回数：61回 延べ支援者数：357人	
					3 その他の社会教育総務費 114,181千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
	2	公民館費	45,123	44,139	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、コミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。 1 公民館管理運営費 43,761千円 (1) 委託料 ア 管理委託 11,568千円 イ 校区公民館事業委託 3,046千円 ウ 校区民体育祭業務委託 3,975千円 エ 校区公民館長業務委託 1,006千円 オ 校区的業務委託 317千円 その他の業務委託 3,224千円 (2) 公民館会計年度任用職員報酬 14,248千円 (3) その他の公民館管理運営費 17,945千円 2 その他の公民館費 378千円	西瀬コミュニティセンターは建設中であったが、校区内の自治公民館において公民館講座を実施することができた。 全てのコミュニティセンターにおいて、成人講座及び子ども講座を全10回で開催し、学びの場を提供するとともに、地域のつながりづくりにつながることができた。 <講座実績> ・東西コミセン 成人：8講座、89人 子ども：5講座、66人 ・東間コミセン 成人：8講座、97人 子ども：1講座、10人 ・大畑コミセン 成人：5講座、46人 子ども：2講座、23人 ・西瀬コミセン 成人：5講座、60人 子ども：2講座、16人 ・中原コミセン 成人：7講座、88人 子ども：1講座、8人	地方債 2,200 その他 2,765 一般財源 39,174

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 文化財保護費	千円 109,333	千円 105,643	相良 7 0 0 年の歴史をはじめとした、市内に残る数多くの歴史文化遺産の保存・活用・継承のため、文化財保護行政を積極的に推進し、多様な事業を展開していく必要があった。	1 文化財保護一般事業 29,546千円 (1) 文化財保護委員会 140千円 (2) 文化財等管理業務委託料 8,180千円 (3) 補助金 18,728千円 ア 人吉市文化財保存整備補助金 5 件 9,556千円 イ 被災文化財復旧支援事業補助金 5 件 7,091千円 ウ 地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金 4 件 1,486千円 エ その他の補助金 2 件 595千円 (4) その他の文化財保護一般事業 2,498千円	文化財保護委員会において、文化財保護・保全等事業について審議し、適切な業務推進につなげることができた。 文化財防火デーに伴う防火査察を実施し、文化財防災体制の整備や防災対策の強化を図ることができた。 市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。 令和 2 年 7 月豪雨災害により被災した市内の指定・未指定文化財の災害復旧事業に対する補助などを行い、文化財としての価値を復旧する事業を支援することができた。	千円 国庫支出金 34,478 県支出金 12,156 地方債 28,300 一般財源 30,709

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	史跡人吉城跡内に立地する御館跡西側石垣が崩壊の恐れがあり、修理工事を実施する必要があった。 令和２年７月豪雨災害により被害を受けた人吉城歴史館の展示設備について、新たに基本設計を実施する必要があった。	２ 史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 68,968千円 （１）委託料 23,342千円 （２）工事請負費 ア 御館跡西側石垣修理工事 45,562千円 （３）その他の史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 64千円 ３ その他の文化財保護費 7,129千円	御館跡西側石垣の解体・一部積み直し工事及び人吉城歴史館展示設備基本設計業務委託を実施し、適正かつ円滑な作業を遂行することができた。	千円
５ 保健体育費	１ 保健体育総務費	61,663	58,814	市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことができるよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。 また、各種スポーツ競技の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。	１ 保健体育総務一般事業 13,563千円 （１）各種スポーツ団体等補助金 9,023千円 ア 人吉市体育協会補助金 8,717千円 イ その他の各種スポーツ団体等補助金 306千円 （２）スポーツコーディネーター業務委託 2,061千円	人吉市体育協会に補助金を交付し各種スポーツ振興事業が展開できた。なかでも、熊本県民体育祭事業においては、採点競技２２種目、公開競技１種目に延べ３８８人の選手の参加があり、各種競技団体の競技力向上とスポーツを通じた地域活性化につながった。 スポーツコーディネーター業務委託により、市内小学校４～６年生の参加児童１７４人（全対象児童の２２．４８％）に社会体育	県支出金 311 一般財源 58,503

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(3) その他の保健体育総務一般事業 2,479千円 2 その他の保健体育総務費 45,251千円	活動として総合的なスポーツ教室を実施し、児童の運動機会の二極化防止を図った。	千円
	2 体育施設費	83,808	81,914	学校体育施設は、窓口申請による予約受付、管理人による鍵管理を行っており、利用者の利便性向上及び管理人の負担軽減が求められていた。 体育施設の指定管理を導入して16年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全・安心に利用することができるよう、サービスの向上を図り、利用者の満足感の向上につなげる必要があった。 また、施設の老朽化が進む中、適時適切に改修等を行う必要があった。	1 体育施設管理費（学校） 9,526千円 (1) 委託料 ア 公共施設予約システム導入業務委託 7,447千円 イ その他の委託料 675千円 (2) その他の体育施設管理費（学校） 1,404千円 2 体育施設管理費 72,388千円 (1) 体育施設修繕料 121千円 (2) 委託料 ア 体育施設指定管理 62,963千円 イ スポーツパレス工事設計業務委託 1,870千円 ウ 社会体育施設維持管理業務委託 987千円	公共施設予約システムの導入により、利用者はオンラインでの施設予約が可能になった。予約システムと連動するキーボックスを設置することで、鍵管理の自動化、無人化を図ることができた。 社会体育施設について、指定管理者（NPO法人人吉市体育協会）に委託し、管理運営を実施した。 施設の年間利用者数は約19万1千人で令和4年度と比べ、約3万5千人増えており、コロナ禍前の令和元年度以前の水準に近づいた。	地方債 10,700 その他 1,645 一般財源 69,569

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(3) 工事請負費 5,509千円 ア スポーツパレス排水設備改修工事 1,518千円 イ 人吉クレ射撃場法面復旧工事 3,991千円 (4) その他の体育施設管理費 938千円	必要に応じて施設改修や復旧をすることで、スポーツ環境を整備することができた。	千円
6 学校給食センター費	1 学校給食センター運営費	214,412	212,353	給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められている。 市民の利便性向上及び教職員の業務負担軽減のため、給食費の公会計化を進める必要があった。 老朽化のため不具合の多い蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナの入れ替えを行う必要があった。	1 給食センター管理運営費 212,353千円 (1) 給食調理業務委託 63,811千円 債務負担行為：令和5年度～令和8年度 令和5年度 63,811千円 令和6年度 63,811千円 令和7年度 63,811千円 令和8年度 63,811千円 (2) 給食管理 7,238千円 ア 委託料 6,435千円 イ 使用料 561千円 ウ 備品購入費 242千円 (3) 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ設置工事 9,680千円 ア 工事請負費 9,680千円 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナが全部で40台あるため、年次計画で更新を行う。 令和2年度 4台更新 令和3年度 4台更新 令和4年度 4台更新 令和5年度 4台更新	民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全・安心で、かつ美味しい学校給食を提供することができた。 給食費公会計化に伴うシステム構築委託により、次年度開始の公会計化システムを構築することができた。 装置の入れ替えによって、優れた殺菌消毒効果が図られ、衛生管理面の向上はもとより、スムーズな消毒・乾燥作業につながった。	国庫支出金 16,121 地方債 24,900 その他 601 一般財源 170,731

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。 物価高騰により、給食用食材の購入に支障をきたし、給食の質・量を維持することが困難であるため、高騰分を補填（助成）する必要があった。	（４）学校給食費助成金 20,923千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（＝食材費）の一部を助成するもの。 （５）学校給食費助成金（物価等高騰対策） 12,312千円 給食用食材費の対前年比約１０％の値上がりが見込まれたため、前年度購入実績額の１０％を給食センター運営委員会に助成した。 （６）その他の給食センター管理運営費 98,389千円	給食費保護者負担が、児童生徒１人あたり年間１１，０００円軽減された。 物価高騰分の助成により、保護者に更なる負担を求めることなく、給食の質・量を維持し、児童生徒に給食を提供することができた。	千円

予算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款　項	目	現　計					
		千円	千円				千円
1 1	災害復旧費						
2	農林水産施設災害復旧費						
	1 農地災害復旧費	154,585	42,303	令和２年７月豪雨災害により農地が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため早急に復旧する必要があった。	1 農地災害復旧事業（単独） 13,190千円 （１）工事請負費 ア 七地地区農地災害復旧工事 13,190千円 2 前年度繰越事業 29,113千円 （１）負担金・補助及び交付金 ア R 2 年災農地復旧事業補助金 2,497千円 （２）工事請負費 ア R 2 年災鹿目地区外農地災害復旧工事 26,616千円	農地の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 25,923 その他 4,807 一般財源 11,573
	2 農業用施設災害復旧費	222,998	187,262	豪雨災害等により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。 災害査定箇所数（R 3 年災） ・水路：１件 ・農道：１件 ・頭首工：２件 災害査定箇所数（R ４ 年災） ・水路：４件	1 農業用施設災害復旧事業（単独） 24,240千円 （１）委託料 ア R ５ 年災古仏頂地区用水ポンプ設置業務委託 6,647千円 1,136千円 イ R ５ 年災下薩摩瀬地区水路浚渫業務委託 1,326千円 ウ R ５ 年災下戸越地区頭首工巨石除去業務委託 764千円 エ R ５ 年災上漆田地区水路浚渫業務委託 726千円 オ R ５ 年災下原田地区外災害復旧業務委託 2,695千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 102,049 地方債 16,800 一般財源 68,413

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	災害査定箇所数（Ｒ５年災） ・水路：１件	（２）工事請負費 17,593千円 ア 浪床地区管理用通路整備工事 982千円 イ Ｒ５年災木地屋地区水路応急災害復旧工事 1,117千円 ウ 七地地区法面復旧工事 1,285千円 エ 中神町大柿地区外法面復旧工事 478千円 オ Ｒ５年災西間上地区水路応急災害復旧工事 2,200千円 カ 七地地区農道補修工事 1,298千円 キ 赤池水無地区水路補修工事 3,110千円 ク Ｒ５年災東漆田地区外水路災害復旧工事 2,332千円 ケ 小柿地区農道災害復旧工事 3,498千円 コ 温泉・林地区水路浚渫工事 1,293千円 ２ 前年度繰越事業 71,622千円 （１）工事請負費 71,622千円 ア Ｒ２年災大畑麓地区水路災害復旧工事 801千円 イ Ｒ４年災下永野地区水路災害復旧工事 3,996千円 ウ Ｒ２年災古仏頂地区頭首工災害復旧工事 8,429千円 エ Ｒ２年災西大塚地区頭首工災害復旧工事 308千円 オ Ｒ２年災古仏頂地区水路災害復旧工事 403千円 カ Ｒ２年災高仁田地区頭首工外災害復旧工事 176千円		千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		キ R 3 年災古仏頂地区水路災害復旧工事 4,980千円 ク R 2 年災矢岳地区水路災害復旧工事 391千円 ケ R 2 年災上永野地区頭首工災害復旧工事 552千円 コ 浪床地区管理用通路整備工事 4,030千円 サ R 3 年災古仏頂地区頭首工災害復旧工事 28,020千円 シ R 4 年災七地地区水路災害復旧工事 5,074千円 ス R 3 年災鹿目地区頭首工災害復旧工事 8,310千円 セ R 4 年災木地屋地区水路災害復旧工事 6,152千円 3 事故繰越事業 91,400千円 (1) 工事請負費 91,400千円 ア R 2 年災古仏頂地区橋梁災害復旧工事 41,378千円 イ R 2 年災西大塚地区頭首工災害復旧工事 15,235千円 ウ その他の工事請負費 34,787千円		千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 林業施設災害 復旧費	千円 94,298	千円 69,873	令和2年7月豪雨及び令和4年、令和5年の梅雨前線による豪雨により林業施設が被災し、通行に支障をきたしており、早急に復旧する必要があった。	1 林業施設災害復旧事業（単独） 6,343千円 （1）委託料 ア 現年災林道吸川線災害復旧設計業務委託 2,728千円 （2）工事請負費 ア 現年災作業道災害復旧事業 作業道草津線 2,136千円 イ 現年災林道災害復旧事業 林道大谷線 1,321千円 （3）その他の林業施設災害復旧事業（単独） 158千円 2 前年度繰越事業 7,534千円 （1）工事請負費 ア 現年災林道災害復旧事業 林道萩の迫線 3,962千円 イ R2年災林道災害復旧事業 林道大谷線1号箇所 3,572千円 3 事故繰越事業 47,635千円 （1）工事請負費 ア R2年災林道災害復旧事業 林道新立線1号、2号箇所 27,465千円 イ R2年災林道災害復旧事業 林道照岳線3号箇所他 20,170千円	林道吸川線外13路線について、林業施設の災害復旧が完了したことにより、林業従事者の通行が可能となった。	千円 国庫支出金 47,093 県支出金 158 地方債 6,300 一般財源 16,322

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		4 その他の林業施設災害復旧費 8,361千円		千円
3 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	116,889	36,728	令和2年7月豪雨災害及び令和3年度、4年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。 令和2年7月豪雨災害により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 11,564千円 （1）委託料 ア 道路復旧業務委託 うち 崩土除去 1,027千円 側溝復旧 672千円 法面復旧 536千円 応急復旧 2,657千円 イ 測量設計委託 2,310千円 ウ 用地測量委託 2,493千円 （2）工事請負費 ア 鹿目田野線道路災害復旧工事 1,397千円 （3）その他の道路橋梁災害復旧事業（単独） 472千円 2 道路橋梁災害復旧事業（直轄） 4,665千円 （1）負担金、補助及び交付金 ア 国土交通省直轄事業負担金 4,665千円	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。 災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	国庫支出金 9,304 地方債 23,400 一般財源 4,024

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。 令和４年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	３ 前年度繰越事業 20,499千円 （１）道路橋梁災害復旧事業（単独） ア 工事請負費 R ２年災球磨川堤防道路照明修繕工事 6,549千円 （２）道路橋梁災害復旧事業（補助） ア 工事請負費 R ４年災田野高原線道路災害復旧工事 9,528千円 R ４年災大塚桑木津留線道路災害復旧工事 4,422千円	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。 災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	千円
	３ 公園施設災害復旧費	156,840	102,202	令和２年７月豪雨災害により被災した中川原公園を再び公園として市民へ開放するため、災害復旧する必要があった。	１ 公園施設災害復旧事業（補助） 102,202千円 （１）工事請負費 ア 中川原公園災害復旧工事１工区 78,702千円 イ 中川原公園災害復旧工事２工区 23,500千円	大橋から中川原公園へアクセスするための斜路（舗装は令和６年度）の復旧を進め、安全に公園へ降りることが可能となった。	国庫支出金 96,785 地方債 1,900 一般財源 3,517
	５ 河川災害復旧費	54,876	44,376	令和４年度に発生した豪雨等により市管理河川に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	１ 前年度繰越事業 16,191千円 （１）河川災害復旧費（補助） ア 工事請負費 R ４年災井出川河川災害復旧工事 16,191千円	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	国庫支出金 37,432 地方債 5,300 一般財源 1,644

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨災害により市管理河川に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要がある。	2 事故繰越事業 28,185千円 （1）河川災害復旧費（補助） ア 工事請負費 R2年災寒川河川災害復旧工事 28,185千円	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	千円
4 文教施設災害復旧費	2 社会教育施設災害復旧費	550,524	481,505	令和2年7月豪雨災害によって被災した西瀬コミュニティセンターの移転建替え工事に伴い、外構工事を実施するもの。 同じく備品も全て被災したため、コミュニティセンターの管理運営及び公民館活動に必要な備品を購入する必要がある。	1 社会教育施設災害復旧事業（単独） 299,648千円 （1）西瀬コミュニティセンター外構工事 55,273千円 （2）西瀬コミュニティセンター備品購入 8,788千円 （3）前年度繰越事業 ア 西瀬コミュニティセンター建築工事 233,956千円 （4）その他の社会教育施設災害復旧事業（単独） 1,631千円	令和6年3月に西瀬コミュニティセンターが竣工したことにより、令和6年度からは、校区公民館事業を西瀬コミュニティセンターにおいて実施することができるようになった。 会議室や体育館に必要なコミュニティセンターの備品を購入することができた。併せて、校区公民館の備品の購入をすることができた。 西瀬コミュニティセンター移転建替えの完了によって、令和6年度の公民館講座などの事業を実施することができるようになり、公民館の「集う」機能を回復させることができた。	国庫支出金 140,056 県支出金 13,526 地方債 281,400 一般財源 46,523

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和２年７月豪雨災害により国指定史跡人吉城跡内でき損が発生したため、文化財の保全及び安全対策を実施する必要があった。 令和２年７月豪雨災害により被害を受けた人吉城歴史館を復旧する必要があった。	２ 社会教育施設災害復旧事業（人吉城跡） 55,416千円 （１）委託料 5,192千円 （２）工事請負費 ア 北外曲輪災害復旧工事 19,136千円 （３）前年度繰越事業 30,767千円 ア 北外曲輪陥没災害復旧工事 10,761千円 イ 人吉城跡復元建造物災害復旧工事 20,006千円 （４）その他の社会教育施設災害復旧事業（人吉城跡） 321千円 ３ 社会教育施設災害復旧事業（歴史館） 4,415千円 （１）委託料 ア 歴史館災害復旧建築工事実施設計業務委託 990千円 （２）前年度繰越事業 ア 人吉城歴史館被災展示文化財修復業務委託 3,425千円	被害を受けた文化財の復旧工事を実施したことにより、史跡の保存管理と安全対策を進めることができた。 人吉城歴史館の建築及び設備復旧のための実施設計業務を行い、適正且つ円滑な作業を遂行することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和元年の大雨及び令和２年７月豪雨災害により国指定史跡大村横穴群の崖が崩壊したため、法面の安定対策を行う必要があった。	４ 社会教育施設災害復旧事業（大村横穴群） 122,026千円 （１）前年度繰越事業 121,823千円 ア 令和元年発災箇所災害復旧工事 35,872千円 イ 令和２年発災箇所災害復旧工事 85,727千円 ウ その他の前年度繰越事業 224千円 （２）その他の社会教育施設災害復旧事業（大村横穴群） 203千円	災害復旧工事の実施により崩壊した法面が安定し、史跡の保存管理と安全な公開活用につなげることができた。	千円
５ その他公共施設公用施設災害復旧費	１ その他公共施設公用施設災害復旧費	130,828	119,825	令和２年７月豪雨災害で被災したまち・ひと・しごと総合交流館の温泉施設及びコワーキングスペース外のデッキ部分について、災害復旧の対応を行う必要があった。	１ その他公共施設公用施設災害復旧事業（まち・ひと・しごと総合交流館） 116,125千円 （１）工事請負費 ア まち・ひと・しごと総合交流館温泉施設災害復旧工事 110,790千円 イ まち・ひと・しごと総合交流館デッキ災害復旧工事 5,335千円 ２ その他のその他公共施設公用施設災害復旧費 3,700千円	まち・ひと・しごと総合交流館の災害復旧工事を行うことで、温泉施設を復旧することができた。また、コワーキングスペース外のデッキ部分の復旧工事を行うことで、より安心して利用できる環境を復元することができた。	地方債 110,600 その他 5,022 一般財源 4,203

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 3 諸支出金		千円	千円				千円
2 基金費	7 人吉応援団基金費	500,016	427,637	平成27年度から本市の特産品を返礼品として寄附者に贈呈している。 平成27年度 14,865千円 平成28年度 34,219千円 平成29年度 166,696千円 平成30年度 254,536千円 令和元年度 317,521千円 令和2年度 1,221,298千円 令和3年度 577,980千円 令和4年度 402,022千円	1 人吉応援団基金 427,637千円	全国各地から温かい寄附が寄せられた。 個人寄附額は412,931千円、企業版ふるさと納税の受け入れ寄附額は14,690千円であった。 令和5年度の寄附総額は427,621千円であった。（前年度比106.4%）	その他 427,637

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
国民健康保険事業 特別会計 2 保険給付費 1 療養諸費		千円	千円	被保険者の疾病、負傷、出 産、死亡に関し、国民健康保険 法及び人吉市国民健康保険条例 に基づき保険給付を行う必要が あった。	1 年間平均世帯数 4,447世帯 年間平均被保険者数 6,467人 （一般被保険者数） 6,467人 （退職被保険者数等） 0人 2 一般被保険者分の支払状況 （1）療養給付費 134,412件 （食事含む） 2,391,480千円 （2）療養費 2,049件 （柔道整復ほか） 13,010千円 （3）高額療養費 6,123件 377,123千円 （4）高額介護合算療養費 9件 92千円 （5）移送費 0件 0円 3 退職被保険者等分の支払状況 （1）療養給付費 0件 （食事含む） 0円 （2）療養費 0件 （柔道整復ほか） 0円 （3）高額療養費 0件 0円 （4）高額介護合算療養費 0件 0円 （5）移送費 0件 0円	年間平均被保険者数は、 前年度比で4 5 7 人、6 . 6 0 %減少しており、団塊 の世代の後期高齢者医療へ の移行や、短時間労働者の 社会保険適用拡大が主要 因となっている。 保険給付費は、2 , 7 9 5 , 5 1 6 千円で、被保険 者数の減少等の影響で、前 年度比で0 . 1 6 %の減少 となった。	千円 県支出金 2,751,337 その他 30,279 一般財源 13,900
	1 一般被保険者 療養給付費	2,412,333	2,391,480				
	2 退職被保険者 等療養給付費	1	0				
	3 一般被保険者 療養費	13,797	13,010				
	4 退職被保険者 等療養費	1	0				
	5 審査支払手数 料	8,075	7,492				
	6 その他特別療 養費	100	0				
2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	377,124	377,123				
	2 退職被保険者 等高額療養費	1	0				
	3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	92				
	4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	0				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	千円 10,000	千円 5,190		4 出産育児一時金の支払状況 (1) 出産育児一時金 11件 5,190千円 (2) 直接支払手数料 11件 2千円 5 葬祭費の支払状況 56件 1,120千円 6 傷病手当金の支払状況 1件 7千円	令和5年4月から出産育児一時金が50万円に引き上げとなった（産科医療保障制度の対象含む）。件数は11件であった。 新型コロナウイルス感染症の感染に伴う傷病手当金については、対象は給与等の収入のある被保険者で、1件、7千円の支給となった。	千円
	2 直接支払手数料	5	2				
4 葬祭費	1 葬祭費	2,200	1,120				
5 移送費	1 一般被保険者移送費	100	0				
	2 退職被保険者等移送費	1	0				
6 傷病手当金	1 傷病手当金	1,000	7				
3 国民健康保険事業費納付金				県が国民健康保険財政運営の主体となり、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	1 医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 665,670千円 (2) 退職被保険者等医療給付費分 280千円 2 後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 195,467千円 (2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 69千円	事業費納付金は、932,422千円で、前年度比16,006千円、1.69%の減となった。 県が決定する事業費納付金について、本市においては被保険者数の減少等により、負担分が減少することとなった。	県支出金 82,701 一般財源 849,721
1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	665,670	665,670				
	2 退職被保険者等医療給付費分	281	280				
2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	195,468	195,467				
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	69	69				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 介護納付金分	1 介護納付金分	千円 70,936	千円 70,936		3 介護納付金分 (1) 介護納付金分 70,936千円		千円
5 保健事業費 1 特定健康診 査等事業費	1 特定健康診査 等事業費	41,450	36,645	本市の国民健康保険被保険者においても、虚血性心疾患や脳血管疾患の長期入院費用が大きく増加している。その根源となるメタボリックシンドローム該当者及び予備群も若い世代で増加していることから、メタボリックシンドローム解消に向けての対策が重要となり、高血圧や糖尿病等からくる血管変化の予防や進行を抑制し重症化を防ぐことが重要である。	1 特定健康診査等事業 36,645千円 (1) 特定健康診査（受診者数） ア 集団 810人 イ 個別 1,422人 ウ 検査データの活用（情報提供） 29人 エ 未受診者勧奨事業（業者委託分） 3,974千円 (2) 特定保健指導（実施人数） ア 動機付け支援実施 93人 イ 積極的支援実施 20人	令和5年度の受診率は暫定値で45%である。令和5年度に検査データの活用（情報提供）の実施方法が県統一に変更になり、受診者の把握に数か月かかるようになったことが影響し、情報提供事業の受診者数が例年の3分の1に減った。特定保健指導の初回分割面談を健診当日に実施したことで、結果返却時の面談（保健指導）につながりやすくなり、生活習慣病発症予防及び重症化予防に取り組むことができた。	県支出金 32,931 一般財源 3,714
2 保健事業費	1 保健衛生普及費	3,986	3,201	国保事業の安定的な財政運営に向けた医療費適正化の取り組みとして、市は医療費削減のためジェネリック医薬品の普及啓発を行う必要があった。	1 ジェネリック医薬品差額通知 1 回目 408通 2 回目 362通 3 回目 393通 4 回目 413通	ジェネリック医薬品利用促進のため、20歳以上で先発医薬品から後発医薬品へと切り替えた場合の自己負担額の軽減額のお知らせ	県支出金 1,867 一般財源 1,334

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		2 医療費通知 1,323千円 1回目 3,756世帯 2回目 4,505世帯 3 その他の保健衛生普及費 1,878千円	を年4回送付し周知した。 令和5年度のジェネリック医薬品の使用割合は、88.5%となり、国の目標値80%を上回っている。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
工業用地造成事業 特別会計		千円	千円				千円
1 工業用地造成 事業費							
1 工業用地造成 事業費	1 人吉中核工業 用地造成事業 費	140,946	140,804	土地売買契約に向けて、土地 価格意見書作成業務を行う必要 があった。 また人吉中核工業用地は、ハ ラール対応拠点環境整備事業と して地域再生戦略交付金の交付 を受けて整備を行ったが、ハ ラール関連以外の企業に土地を 売却するにあたり、交付金を返 還する必要があった。	1 人吉中核工業用地造成事業 140,804千円 (1) 役務費 ア 土地価格意見書作成手数料 88千円 (2) 償還金、利子及び割引料 イ 地域再生戦略交付金返還金 140,716千円	土地価格意見書作成業務 を実施することにより、土 地の売買契約への準備を進 めることができた。 また、地域再生戦略交付 金を返還し、人吉中核工業 用地を売却することができ た。	一般財源 140,804
2 災害復旧費							
1 工業用地災 害復旧費	1 人吉中核工業 用地災害復旧 費	71,835	71,019	令和２年７月豪雨災害により 被災した人吉中核工業用地調整 池について、災害復旧の対応を 行う必要があった。	1 人吉中核工業用地災害復旧事業 71,019千円 (1) 人吉中核工業用地調整池災害復旧工事 71,019千円	人吉中核工業用地調整池 について、新たな工法を用 いて災害復旧工事を行った ことで、従来の調整池より も被災しにくい調整池と なった。	一般財源 71,019

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護保険特別会計 1 総務費 4 計画策定委員会費	1 計画策定委員会費 2 計画策定費	千円 435 2,664	千円 216 2,410	令和3年度から5年度までの間、「人吉市いきいき高齢プラン（第8期人吉市介護保険事業計画・高齢者福祉計画）」において「高齢者が健やかにいきいきと地域で支え合いながら安心して住み続けられるまちへ向けた地域包括ケアシステムの深化」を重点目標に高齢者施策の取組を進めてきた。 介護保険事業計画等は3年ごとに見直しを行うこととなっていることから、令和6年度から8年度までの第9期人吉市介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定する必要があった。	1 介護保険事業計画等策定事業 2,626千円 (1) 業務委託 ア 介護保険事業計画等策定支援業務委託 2,410千円 (2) 策定委員会 ア 委員報酬 165千円 イ 費用弁償 51千円	「住みなれた地域でいきいきと輝ける長寿を楽しむまち」を計画の目指す姿として掲げ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進」「認知症施策の推進」「介護サービスの基盤整備と質の向上」「災害や感染症への対応」を基本目標とした第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定できた。また、計画期間中の介護保険料基準額を前計画期間中と同額の6, 1 0 0円と算定した。	千円 一般財源 2,626
2 保険給付費 1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費 3 施設介護サービス給付費 4 居宅介護福祉用具購入費	1,040,244 699,676 1,529,201 3,193	1,011,647 675,988 1,500,731 2,925	本市の要介護等認定者数・介護認定率は平成27年度をピークに微減の傾向。また高齢者数も減少傾向の局面に転換した。しかしながら、要介護認定率が上昇する85歳以上人口については当分の間、増加すると見込まれることや、認知症高齢者数、高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数は増加していることから、介護保険サービスの需	1 給付費等 (1) 介護サービス等諸費 3,321,545千円 (2) 介護予防サービス等諸費 87,200千円 (3) 高額介護サービス等費 100,607千円	要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続を行うことができた。 また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の	国庫支出金 990,209 県支出金 537,875 その他 981,291 一般財源 1,125,038

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 居宅介護住宅改修費	千円 5,683	千円 4,128	要が増している。 このような状況で、利用者にとっては、個人の尊厳の保持及び介護度の維持改善のため、また、介護者にとっては、介護負担の軽減のため、適切なマネジメントに位置づけられた介護保険サービスを提供する必要があった。	(4) 審査支払手数料 3,305千円	介護負担の軽減に寄与することができた。	千円
	6 居宅介護サービス計画給付費	129,112	126,126		(5) 特定入所者介護サービス等費 121,756千円		
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	69,431	69,431		2 サービス受給者数		
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	4,034	2,598		(1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,032件		
	3 介護予防福祉用具購入費	1,070	1,007		(2) 地域密着型（介護予防）サービス 307件		
	4 介護予防住宅改修費	3,346	3,306		(3) 施設介護サービス 412件		
	5 介護予防サービス計画給付費	10,859	10,858		3 認定者数 1,794人		
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	91,710	90,322		(1) 介護度別認定者数 要支援 1 152人 要支援 2 166人 要介護 1 482人 要介護 2 275人 要介護 3 244人 要介護 4 316人 要介護 5 159人		
	2 高額介護予防サービス費	56	29		(2) 認定率 (第2号被保険者は除く 29人)		
	3 高額医療合算介護サービス費	11,351	10,189				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 高額医療合算 介護予防サー ビス費	千円 121	千円 67		(3) 第1号被保険者数 (令和6年3月末現在) 11,434人		千円
4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,393	3,305				
5 特定入所者 介護サービ ス等費	1 特定入所者介 護サービス費	123,517	121,494				
	2 特定入所者介 護予防サービ ス費	298	262				
5 地域支援事業 費	1 介護予防・生 活支援サービ ス事業費	52,609	48,324	一律の介護サービスによらない市独自基準のサービスを整備し、早期に多様なニーズに応じた支援を行うことで、高齢者のQOL（生活の質）の維持・改善や介護の重度化防止を推進する必要があった。	1 介護予防・日常生活支援サービス事業 48,324千円 (1) 訪問型サービス事業 11,849千円 (2) 通所型サービス事業 36,351千円 (3) その他の介護予防・日常生活支援サービス事業 124千円	市独自の訪問型サービスA・通所型サービスAに加え、短期集中の通所型サービスCを充実させることにより、多様化する利用者のニーズに対応し、介護予防につなげることができた。また、サービス導入前に個別のケアプラン検討会議を開催したことで、利用者に対し自立支援の視点に立ったケアプランを提供することができた。	国庫支出金 18,782 県支出金 6,905 その他 14,990 一般財源 14,641
1 介護予防・生活支援サービス事業費	2 介護予防ケア マネジメント 費	9,250	6,994		2 介護予防ケアマネジメント 6,994千円 (1) 介護予防ケアマネジメント費 6,994千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 地域支援事業費		千円	千円				千円
2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	32,639	32,101	高齢化が進む中、2025年には5人に1人は認知症になると予想されている。また、人との交流が減ることによる運動面・認知面の機能低下が懸念される。住まいの身近な場所である公民館等での住民主体の通いの場の支援、及び認知機能の向上を目的とした脳いきいき事業を実施するなど、介護予防を推進する必要があった。	1 一般介護予防事業 32,101千円 (1) 脳いきいき事業 3,766千円 ア 脳いきいき教室 認知機能の維持向上を目的として、カードやパズルを使用し、認知症予防プログラムを行うもの。 イ 脳いきいきサポーター養成講座 地域での認知症予防を推進する人材育成を行うもの。 ウ 脳いきいきサロン研修 地域サロンに対する認知症予防プログラムの研修を行うもの。 エ 通所型サービス事業所等スキルアップ研修 通所型サービス事業所に対する認知症予防プログラムの研修を行うもの。	脳いきいき教室では、認知機能のチェックを行い、初期評価と最終評価を比較。5つの項目（認知機能・視覚処理力・短期記憶力・計算処理力・空間認識力）において機能の向上が見られた。 脳いきいきサポーターについては、教室を支援する活動で、参加した高齢者に対し質の高いプログラムを実施することができた。また、サポーター自身の認知症予防にもつながった。 地域サロンや通所事業所を対象に認知症予防プログラムの導入研修を実施することで、運動機能の向上に加え、認知機能の向上につながることができた。 ・脳いきいき教室 参加人数：30人 ・脳いきいきサポーター 新規養成者数：23人 ・脳いきいきサロン研修 受講団体数：4団体	国庫支出金 12,342 県支出金 4,013 その他 8,667 一般財源 7,079

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			・ 通所型サービス事業所等 スキルアップ研修 受講事業所数：１０事業所	千円
					(２) その他の一般介護予防事業 28,335千円		
3 包括的支援 事業費・任 意事業費	1 包括的支援事 業費	89,026	87,246	総合相談支援窓口の充実を図り、地域で暮らす高齢者の方々を介護、福祉、医療など様々な面から総合的に支援し、まずは相談に応じ、内容に応じて適切なサービスや機関、制度の利用につなげる必要があった。	1 包括的支援事業 87,246千円 (１) 地域包括支援センター運営費 50,203千円 ア 地域包括支援センター業務委託 50,000千円 イ その他の地域包括支援センター運営費 203千円 (２) その他の包括的支援事業 37,043千円	社会福祉協議会に業務委託し、三職種（社会福祉士・保健師・主任ケアマネ）の専門職を配置し、総合相談支援窓口を実施した。相談件数が年々増加し、その相談内容から地域の現状を把握し、支援等に取り組んだ。 <総合相談件数> (令和６年３月末) のべ件数：６，７５４件	国庫支出金 33,590 県支出金 16,795 その他 2,345 一般財源 34,516

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
後期高齢者医療 特別会計		千円	千円				千円
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	568,493	559,887	「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合」を運営主体（保険者）とし、市町村は窓口業務と保険料徴収が主な担当業務となっている。 なお、保険料徴収に係る経費は、本特別会計により取り扱うものである。	1 被保険者保険料負担金 395,052千円 （１）特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料 245,908千円 （２）普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料 149,075千円 （３）延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金 69千円 2 保険基盤安定負担金 164,835千円 低所得者等の保険料軽減分を市町村（１／４）と都道府県（３／４）が公費において負担するもの （１）県負担分 123,626千円 （２）市負担分 41,209千円 県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加えて後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	令和５年度の現年度賦課分の保険料収納率は、特別徴収が１００％（前年度同）、普通徴収が９７．３６％（前年度９８．３１％）となり、全体の収納率は、９８．９９％（前年度９９．２９％）となった。	一般財源 559,887

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 保健事業費		千円	千円				千円
1 健康診査事業費	1 健康診査事業費	20,814	16,000	後期高齢者健康診査事業は、保険者の熊本県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、「医科健康診査」と「歯科口腔健康診査」を実施している。 健診受診により健康状態の把握と生活習慣病の早期発見を行い、重症化予防、フレイル予防さらには医療費適正化につなげていくために、受診率を向上させる必要があった。	1 健康診査事業費 16,000千円 (1) 人件費 会計年度任用職員 1,091千円 (2) 委託料 検診委託料（国保連へ支払） 13,883千円 (3) その他の経費 国保連データ処理手数料など 1,026千円	令和5年度の健診受診者は、医科が1,714人（前年度1,623人）、歯科が135人（前年度139人）で、前年度比は、医科が33人の増、歯科が4人の減であった。 また、受診率は医科が29.80%（前年度28.44%）、歯科が2.35%（前年度2.44%）となっており、前年度比は、医科が1.36%の増、歯科が0.09%の減となった。	県支出金 15,628 一般財源 372

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
公共用地先行取得 事業特別会計		千円	千円				千円
1 公共用地先行 取得事業費							
1 公共用地先 行取得事業 費	1 公共用地先行 取得事業費	29,214	29,214	土地区画整理事業において、 換地と減歩により被災した宅地 の整備・増進と公共施設の整備 を進める中で、青井地区及び中 心市街地地区における事業区域 内の既存の公共用地が少なく、 減歩だけでは事業後の道路・公 園等の整備に必要な土地が不足 するため、先行買収を行う必要 があった。	1 公共用地先行取得事業 29,214千円 （1）公有財産購入費 ア 青井地区用地購入 イ 中心市街地地区用地購入 29,214千円 18,316千円 10,898千円	青井地区及び中心市街地 地区の被災者から買い取り 希望のあった土地を、道路 や公園等の公共施設等に供 する目的で先行取得するこ とができた。	地方債 18,300 その他 10,897 一般財源 17

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

１）都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和５年度は、街路整備事業、公園整備事業、区画整理事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和５年度は事業費の約１６％を都市計画税で賄っています。

令和５年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	58,165	8,815	10,895	25,879	12,576
公園	37,663	4,256	18,646	8,690	6,071
下水道	73,226	30,177	0	0	43,049
区画整理	665,282	48,917	295,473	251,111	69,781
公債費	248,616	81,264	0	0	167,352
計	1,082,952	173,429	325,014	285,680	298,829

【主な事業】都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園園路改修事業、被災市街地復興推進事業など

２）入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和５年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和５年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	14,194	5,899	6,500	1,795
観光振興	14,813	11,356	0	3,457
計	29,007	17,255	6,500	5,252

【主な事業】消防団小型ポンプ購入、消火栓新設・修繕、観光に関する広告料、観光協会補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年１０月１日から消費税率（国・地方）が８％から１０％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。令和５年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,592,993	3,009,893	72,679	1,510,421	206,743
障がい者福祉	1,175,247	851,100	17,691	306,456	41,947
高齢者福祉	142,878	4,421	21,128	117,329	16,060
児童福祉	2,265,474	1,580,576	33,860	651,038	89,114
母子福祉	200,775	73,111	0	127,664	17,473
生活保護扶助	658,568	499,555	0	159,013	21,765
その他	150,051	1,130	0	148,921	20,384
社会保険 計	1,016,750	220,738	0	796,012	108,957
国民健康保険	354,851	172,812	0	182,039	24,917
介護保険	661,899	47,926	0	613,973	84,040
保健衛生 計	927,347	143,987	7,518	775,842	106,195
感染症予防	77,212	1,444	0	75,768	10,371
高齢者医療	715,126	123,626	0	591,500	80,963
成人保健	75,873	2,327	0	73,546	10,067
母子保健	37,539	16,590	0	20,949	2,867
医療施策	21,597	0	7,518	14,079	1,927
総 計	6,537,090	3,374,618	80,197	3,082,275	421,895

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。